

CSR報告書 2011

Corporate Social Responsibility Report



Contents

トップメッセージ	2
ヤンマーグループの事業領域	4

ヤンマーグループの挑戦

都市

エネルギーの有効利用を促進し CO ₂ 排出を抑制するバイオガス発電システム	6
--	---

大地

高収益で持続可能な農業ビジネスの実現へ 新しい風と力を送り出す試み	8
--	---

海

被災した宮城県のマガキ養殖場を 独自の種苗生産技術で復興支援	10
---	----

R&D

日本・東南アジア・ヨーロッパの各拠点で 次世代エネルギーの研究開発を推進	12
---	----

社会性報告

お客様の笑顔のために	14
ビジネスパートナーとの共存共栄に向けて	18
従業員の笑顔のために	20
社会への貢献	24

環境報告

環境方針と計画	30
製品における環境配慮	33
地球温暖化防止への取り組み	40
資源循環型社会への貢献	41
環境負荷物質の削減・管理	42
環境負荷の全体像	43
環境マネジメント体制	44

経営体制	46
会社概要	48

- 「Solutioneering」は Solution と Engineering の造語です。
ヤンマーの強みとする工学技術(Engineering)を駆使して、お客様が抱える課題や問題点を解決していくことを意味しています。
- 2010年度に実施した新たな取り組みには、**NEW**のマークを付けています。

●Webサイトのご紹介

<http://www.yanmar.co.jp/csr/>

数値・データ等の詳細や過去の活動内容などはWebサイトに掲載しています。併せてご覧ください。



Webサイトのためのコンテンツ

- 環境報告
 - PRTR法対象物質の取り扱い状況
 - ISO14001認証取得一覧
 - 環境教育
 - 環境会計(詳細)
 - サイトレポート
 - ヤンマーグループの環境保全活動の歩み

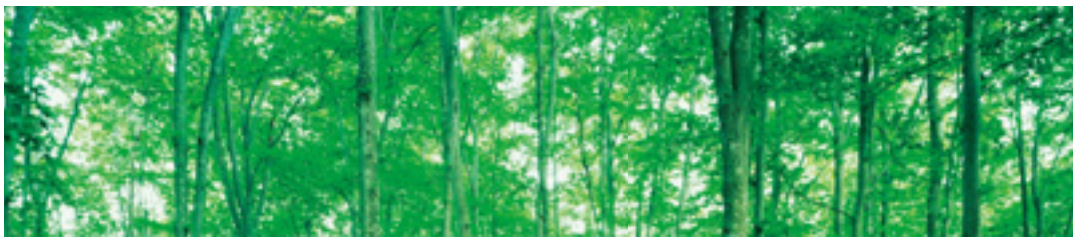
＜創業の精神＞

美しき世界は感謝の心から

＜ミッション＞

私たちヤンマーグループは
世界のお客様との
相互信頼のパートナーシップのなかで
ともに感動できる価値を創りつづけます。

エネルギー有効活用先駆者として
資源循環型社会に向けて
ナンバーワン、オンリーワンの商品・サービスを
追求しつづけます。



編集にあたって

本報告書は、ヤンマーグループを取り巻くさまざまなステークホルダーの皆様へ、当社グループの環境・社会に対する考え方や取り組み状況、2010年度の実績を報告し、双方向のコミュニケーションを通じて活動内容の向上につなげることを目的として、毎年発行しています。

冊子の編集にあたっては、当社グループがどのようにして企業としての使命や責任を果たそうとしているのかをご理解いただくために、巻頭の特集で代表的な取り組みを紹介しています。また社会性報告のページでは、ステークホルダーごとの取り組み事例を報告し、環境報告では、第2次中期計画に基づく活動実績を報告しています。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2007年度版)」
GRI「サステナビリティリポーティングガイドライン第3版」

報告対象時期

本報告書の活動内容、データは、2010年度(2010年3月21日から2011年3月20日)実績を原則としていますが、一部には、2011年度の事項についても報告しています。

報告対象組織

基本的には、ヤンマーグループ全体とします。ヤンマー株式会社のみ、もしくは特定の地域や関係会社に限定される事項の報告については、本文中にその旨を明記しています。

また、本報告書で「滋賀地区」とは、滋賀県一円で小形エンジンなどの生産をしているびわ工場、山本工場、木之本工場、開発・試験などを行う長浜サイト、精密機器を生産している大森工場、永原工場を表します。

「尼崎地区」とは、兵庫県尼崎市で大形エンジンなどの生産をしている尼崎工場、船用エンジンを生産している塚口工場を表します。

報告書発行

2011年10月(次回発行:2012年9月)

「都市」「大地」「海」の多様な事業フィールドで培った技術力をコアに、
これからも「食糧生産」、「エネルギー変換」における
イノベーションを軸に価値あるソリューションを
世界中のお客様へ提供してまいります。



2011年3月11日に発生した東日本大震災で、亡くなられた方々へのご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様、そしてそのご家族ご親戚の皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

この度の震災で、お客様、お取引先の皆様の拠点をはじめ、当社グループ会社におきましても大きな被害を受けました。震災発生後間もない時期に私は直接被災地にまいりましたが、過去に阪神・淡路大震災の経験があるものの、この度の被害状況は私の想像を超えており、言葉を失いました。

被災されたお客様やお取引先、グループ社員、地域に対し、ヤンマーグループは今後もしる限りの支援を行い、この災害を皆様と力を合わせて乗り越えていけるよう努力してまいります。

さて、当社は2012年に創業100周年を迎えます。これまで創業の精神「美しき世界は感謝の心から」のもと、社員一丸となり「お客様の課題解決」や「社会への貢献」を第一に考え産業用小形ディーゼルエンジン事業を柱に農業、漁業をはじめとする多様な産業分野へ、商品やサービスを提供してまいりました。

次の100年は、新たな価値の創造、事業や組織の更なるグローバル化、世界中のお客様からの多種多様なご要望に対する、よりきめ細やかな対応とソリューション提供の強化が必要となってまいります。

当社では今、次の世代を担う若い社員たちを中心にこれまで行ってきたミッション経営を更に進化させ、世界中のヤンマーグループ社員が統一されたベクトルを持ち、日々の仕事に高い誇りを持って取り組めるよう、より強い求心力と明確な行動指針を持った「新ミッションステートメント」の策定に取り組んでいます。この新しいミッションステートメントのもと、世界中のヤンマーグループ社員一人ひとりが一層の自発性と創造性を持ってお客様の課題発見や、

ソリューション提供に果敢にチャレンジをして行く、そのような企業を目指していききたいと思います。

今年度の報告書では、各事業領域における新たなソリューション提供活動の一例とグループ各事業におけるCSR活動、環境保全活動への主な取り組み事例をご紹介します。

特集では、「食」に対するソリューション事例や、資源循環型社会の実現に向けた「エネルギー」に対するソリューション提供事例、また「研究・開発」の一事例としてイタリアにおける新研究所設立と、日本・マレーシアを含む3極体制による次世代エネルギー技術の研究についてご紹介しております。

また、当社グループは環境に負荷を与えている製品も扱っていることを認識し、エネルギー変換技術の先駆者として、自ら持続可能な社会の実現に向け取り組んでいくために、本年新たに策定した『環境ビジョン2020』と、その取り組みについて一部ご紹介しております。

これらの取り組み内容について、皆様からの忌憚のないご意見を聞かせていただければ幸いです。

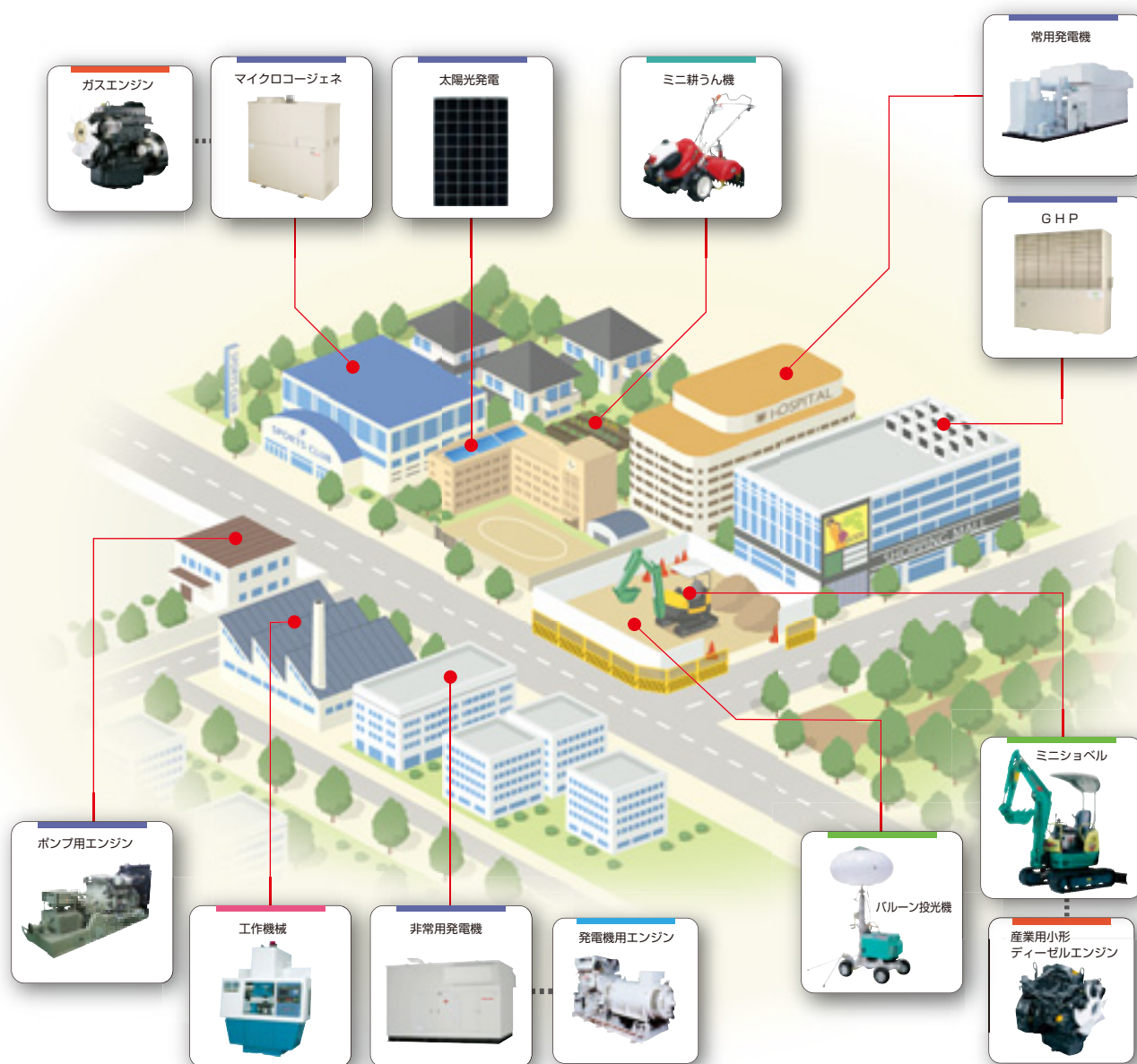
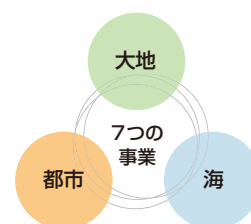
ヤンマーグループは、今後も世界の「都市」「大地」「海」のフィールドで、「食糧生産」、「エネルギー変換」におけるイノベーションを追求し、お客様に価値あるソリューションを提供してまいりたいと考えております。

これからも新しいミッションステートメントのもと、社員一人ひとりが自覚を持って社会のために行動し、お客様の課題解決を最優先に考えられる組織運営を行い、当社グループが今後も、一企業市民として社会に貢献し皆様から愛され続ける企業を目指してまいります。

代表取締役社長

山 田 健 人

都市、大地、海の3つのフィールドで
7つの事業ごとの強みを発揮して
Solutioneeringを展開しています。



ヤンマーグループの 7つの事業

小形エンジン事業

小形産業用ディーゼルエンジンのパイオニアとして、業界トップクラスの商品の生産・販売・開発・サービスを行っています。

●生產品：産業用小形ディーゼルエンジン、燃料噴射系精密部品など
⇒環境指向商品 (P.35)

大形エンジン事業

生産・販売・開発・サービスが一体となり、お客様価値向上を目指すビジネスモデル (L.C.V) を展開しています。

●生產品：船舶推進用/発電用ディーゼルエンジン、産業用(陸用)ディーゼルエンジン、ガスエンジン、ガスタービンおよび関連システム商品
⇒環境指向商品 (P.35・36)

マリン事業

マリン(業務用・レジャー)分野において、パワフルで安定したパフォーマンス、経済性と信頼性の高いエンジンを世界のマーケットに提供しています。

●生產品：中小形マリンディーゼルエンジンおよび関連システム商品、環境海洋関連商品、FRP製プレジャーボート、小型漁船、活魚水槽、ポンツーンなど
⇒環境指向商品 (P.36・37)



農機事業

I-HMT (電子制御式油圧無段変速トランスミッション) や FDS (フルタイムドライブシステム) など独自の技術を採用した製品群を提供しています。

●生產品：トラクター、コンバイン、田植機、耕うん機、管理機、農業施設、選果施設、無人ヘリ、ホビー農業関連商材など

⇒環境指向商品 (P.37・38)

エネルギーシステム事業

GHP や コージェネ・非常用発電機など、省エネ・防災機器を、高い技術力でソリューション提案を実践。太陽光発電など新たな市場にも事業拡大をしています。

●生產品：マイクロコージェネ、ガスヒートポンプ、非常用／常用発電システム、ポンプ駆動システム、太陽光発電システムなど

⇒環境指向商品 (P.39)

建機事業

後方超小旋回型ショベル「ViO シリーズ」や超小旋回型ショベル「Σ シリーズ」をはじめ、小型発電機や投光器など、小型建設機械をフルラインアップ展開しています。

●生產品：ショベル、ホイローダー、キャリア、小型発電機、投光機など

⇒環境指向商品 (P.39)

コンポーネント事業

独自の油圧制御・歯車加工技術を保有し、グループ間のコラボレーションで高効率無段変速トランスミッションをはじめとする差異化製品を供給しています。

●生產品：油圧機器、歯車、トランスミッション、マリンギヤ、工作機械など

都市

● ヤンマーグループの挑戦

エネルギーの有効利用を促進し CO₂排出を抑制するバイオガス 発電システム

下水処理施設は生活廃水などを浄化して河川や湖沼、海などへ放流し、水資源として循環させるという大切な役割を担っていますが、その処理過程では膨大なエネルギーを消費し、大量の温室効果ガスを排出します。

ヤンマーでは污水浄化に欠かせない污泥から発生する消化ガスをエネルギーとして有効利用すると同時に、CO₂の排出削減にも貢献できるエネルギーシステムを開発しました。

未利用の消化ガスを発電エネルギーに転換

下水処理施設では微生物（有機物）を含んだ污泥で污水を浄化しています。污泥は脱水したあと有機物を発酵させて分解しリサイクルされますが、この過程でCO₂の20倍以上の温室効果があるというメタンガスを多く含む消化ガスが発生します。下水処理施設ではこの消化ガスを熱源などに利用していますが、使いきれない余剰分は未利用のまま燃焼させてCO₂として大気中に放出していました。

有機物を発酵させて得られる消化ガスは再生可能エネルギーであるバイオマスのひとつですが、ヤンマーではこの消化ガスを燃料となるバイオガス（メタン発酵ガス）に加工して活用するバイオガス発電システムを開発し、下水処理施設における新たな発電事業として提案しました。それが「バイオガスマイクロコージェネレーションシステム」です。

自在な構成で効率的な運用を実現

高性能ガスエンジン、永久磁石式高周波発電機、温水供給の熱交換器等で構成した「バイオガスマイクロコージェネレーションシステム」は排熱を回収するので大幅な省エネとなるほか、再生可能な自然循環型資源なので環境負荷が小さく大気中のCO₂も増加しません（カーボンニュートラルと言います）。

また発電出力が1台当たり25kWという小型発

電機を複数台設置して稼働させるので、メンテナンス時や万一の故障発生時にも停止リスクを軽減あるいは分散させることができます。運転は遠隔システムによって24時間体制で監視・制御し、施設の規模や季節によって変動する消化ガスの発生量に応じた効率的な運用も可能です。

佐賀市下水道浄化センターでは消化ガスの20%をボイラー用燃料とし、残りの80%を余剰分として燃焼処理していました。2011年2月に16台のマイクロガスエンジンで構成された「バイオガスマイクロコージェネレーションシステム」（年間発電量約317万kW/時）を導入して本格稼働を開始しました。運用実績では消化ガスの全量をセンター内の発電に利用して年間電力使用量の約50%を賄うようになったほか、CO₂も年間1,167トンの削減（樹齢50年の杉8万3,500本分）を見込んでいます。



コージェネからの温水を熱交換する污泥熱交換器



バイオガスマicroコージェネレーションシステム16台設置



管理センター



発電表示板

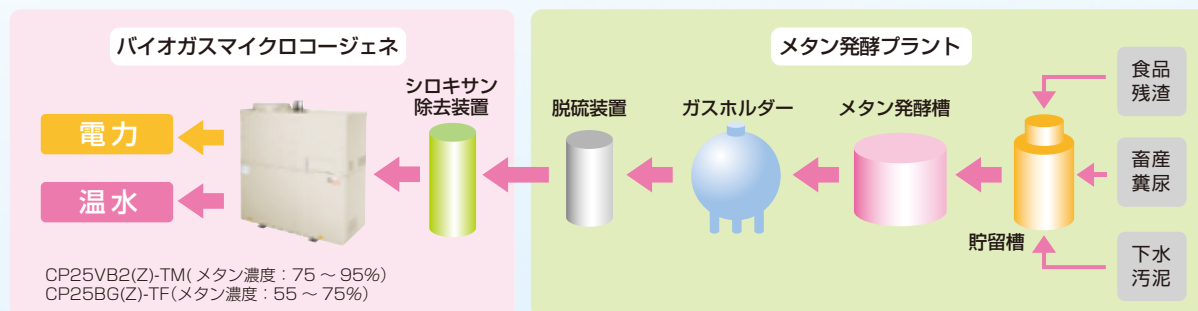
循環型社会に向けた新しい資源活用

このような発電システムがこれまでになかったわけではなく、すでに大規模な下水処理施設では消化ガスを燃焼させて発電などの分野で有効利用しています。しかし中小規模の下水処理施設では効率面やコストの問題から消化ガスのほとんどを燃焼し、大気中に放出していました。

ヤンマーの「バイオガスマicroコージェネレーションシステム」は未利用の消化ガスをエネルギー

として有効利用することで CO₂ 削減、さらにはコスト削減を一体的に実現するものといえます。

わが国には1,500 以上の下水処理施設があるといわれますが、消化ガス槽があるところはその半数にも及びません。小規模ながら未利用の資源を十分に活用するバイオガス発電システムは、循環型社会の構築に向けてこれまでになかった役割を果たすことになると思われます。



● 担当者の声

ヤンマーエネルギー
システム(株)
エンジニアリング部
ソリューショングループ
主任

岸本 聡



私たちはエネルギー事業のうち、省エネルギー、創エネルギー商品の普及に取り組んでいます。特にバイオガスコージェネレーションをコアとする Total "Solutioneering"。何も無いところから、提案営業によってお客様の潜在的なニーズを探し出し、具現化する。お客様と苦勞を

共にして出来上がった設備を前に、お客様から感謝の言葉を頂くと満足感でいっぱいになります。

これからも再生可能エネルギーの有効利用によって地球温暖化防止に貢献し、より多くのお客様のニーズに応える設備の導入を通じて、「循環型社会」の一翼を担いたいと思います。

大地

● ヤンマーグループの挑戦

高収益で持続可能な農業ビジネスの実現へ 新しい風と力を送り出す試み

農業は日本を支える大切な社会基盤のひとつですが、耕作放棄地の増加、農家の高齢化、後継者不足などの問題を抱える一方、輸入農産物の増加が農業生産力の低下をもたらしています。

このままでは農業が持つ食料供給機能を維持することも困難になりかねません。

ヤンマーでは国際競争力のある農業ビジネスの創造こそが農業を元気にし、活性化を生むと考えました。すでにその試みが動き出しています。

国際競争力を備えた農業の 産業イノベーションに挑戦

農業をとりまく状況には厳しいものがありますが、一方では農地法改正（2009年12月施行）で企業や個人の農業参加が容易になり、農業がビジネスとして多様化していく環境も生まれました。こうした流れを受けとめ、国際競争力を備えた農業ビジネスの創造を支援するため、2010年9月、ヤンマーアグリイノベーション（株）が設立されました。

ヤンマーアグリイノベーションでは農業生産の効率化、日照量や気温、土壌の温湿度など作物の生育状況を総合的に把握する栽培技術の活用と展開によって、農産物の生産から加工、販売までを一貫させ、

機械化や契約生産による収益性の高い農業経営を実現するノウハウの開発とその普及に取り組んでいます。

そのためのステージとなるのがヤンマー直営のモデル農場です。

収益性の高い農業を実体験するための モデル農場

広島県世羅郡世羅町。「人と自然が輝くまち」をキャッチフレーズとするこの地にヤンマーファーム第一農場がオープンしたのは2010年10月のこと。広島県内の農業への参加を希望する地元のさまざまな企業から派遣された8名の人材を受け入れ、ここで半年間の農業研修を実施しました。

研修開始と同時に耕作放棄地 4.6ha の再整備に

「儲かる農業ビジネスモデル」の構築

農業生産の徹底的効率化
栽培技術イノベーション

次世代の農業リーダー育成
他産業からの新規参加促進

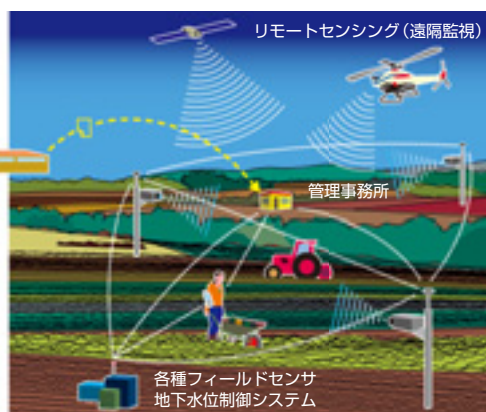
観光産業との連携による
地域まるごと活性化

農業の第6次産業化
加工・販売への展開

ヤンマーがめざす農業イノベーションの一例

衛星やヘリ、圃場設置カメラ、各種フィールドセンサを駆使して、CO₂や日照量、気温、土壌温度・水分・PH値、作物生育状況などを総合的に把握。無線通信で作業員や管理事務所とも結び、効率的かつリアルタイムの管理を実現します。

加工食品メーカーなど契約先からのオーダーに対応し、定時・定量・定品質・定価格の出荷を保証する「ジャストインタイム方式」





ヤンマーファーム第一期閉講式にて研修生・スタッフと集合写真



野菜移植機ナブラを用いてのキャベツ移植風景



第一農場での初めてのキャベツ収穫

取りかかり、そこにハウレン草やキャベツ、玉ネギなどを栽培。収穫野菜は外食産業などに販売し、生産から販売までの農業ビジネスの流れを自らが体験しました。また手作業の多い収穫工程を機械化するためにヤンマーの農機を活用して大幅なコストダウンの実現、作付け前に生産品目や出荷量を販売先と契約することで生産を調整するなど、さまざまな農業ノウハウも学びました。

こうした一つひとつの積み重ねが収益性の高い農業のビジネスモデルの構築、次世代の農業リーダー育成への道につながっていきます。

第6次産業への展開と定着をめざして

2011年4月からは研修生も17名に増え、農地も

8.5haに広がりました。今後は衛星などを利用したりモートセンシング（遠隔監視）、フィールドセンサなどIT技術を駆使した効率的な農業マネジメントの確立、生産データを活用した栽培技術の向上などに取り組みます。

また第6次産業への展開も課題となります。これは第1次（農業など）×第2次（製造加工）×第3次（サービス）＝第6次産業という意味で加工から流通までを含めた産業の方向性を示し、それぞれとの連携を深めて付加価値の高い農産物づくりに結びつけるものです。

ヤンマーアグリイノベーションが踏み出したのは小さな一歩かも知れませんが、大きな実りを生み出すことで日本の農業の活性化のために貢献していきます。

● 研修生の声

(株)ケイ・ディー・フドー

山口 智大 様

第一期からヤンマーファームでの研修に参加しています。天候に左右され、思うように作業が進まない、土壌により機械が使いこなせないことなど、困難もあり、農業

の難しさを感じることもあります。しかし、第二期から、担当圃場を任せられるようになり、どうしてもっと効率良く作業できるか、自主的に考え、行動する機会が増えてきました。今後は、さらに経験を積み、一人前の農業マネジャーを目指したいです。

(株)セレクト

榎原 光 様

日々の成長を感じます。最初は圃場の状態が悪く、

大変でした。今は、土壌改良を重ね、徐々に改善されています。派遣元に戻ってからも、ここでの経験を生かしていきたいと思います。

● 担当者の声



ヤンマーアグリイノベーション(株) 部長

小迫 高

衰退し続ける農村をどう再生するか、ヤンマーの強みをどう生かしていくか、この

きもちがヤンマーファームの原点。企業のノウハウと農村を連携させていきたい。

研修生は、企業から派遣されているだけに、目的意識が明確であり、熱心さを感じている。彼らが派遣元に戻ってから成功できるよう、卒業後もフォローしたい。

企業も農家も、既存の農業の良いところを残し、新たな方向に挑戦していくことが重要だと思う。

被災した宮城県のマガキ養殖場を 独自の種苗生産技術で復興支援

東日本大震災によって宮城県のマガキ養殖場が壊滅的な被害を受け、産卵前の母貝のほとんどが消失しました。

カキの養殖に必要な稚貝は、多くは養成中の母貝から発生するためマガキの養殖再生には一定量の母貝が欠かせません。

ヤンマーでは長年培った「陸上二枚貝種苗生産技術」で稚貝を大量飼育することを通じて、被災地でのマガキ養殖の復興を支援するプロジェクトに参加しています。

津波で失われたマガキの母貝の復活へ

カキの養殖には稚貝が必要ですが、全国のカキ養殖場のほとんどは宮城県産に依存しています。今度の津波で母貝が失われたため、かろうじて生き残った母貝から稚貝を人工生産し、宮城県産の母貝を継続確保しようというのがプロジェクトの目的で、宮城県水産技術総合センター（宮城県石巻市）、東北大学大学院農学研究科（同県仙台市）、独立行政法人水産総合研究センター東北水産研究所（同県塩釜

市）、宮城県漁業協同組合（同県石巻市）などの機関・団体が一体となって進められます。

養殖事業の豊富なノウハウを提供

ヤンマーマリンファーム（大分県国東市）は「獲る」から「つくり、育てる」漁業への転換を先取りする形で1988年からアサリやカキなどの有用な水産生物の養殖システムの開発に取り組んできました。

人工の種苗生産で要となるのは幼生飼育ですが、

● マガキ母貝復旧支援のスキーム



● マガキの種苗生産（2008年）

全国	86万連
1位 宮城県	71万連
2位 広島県	15万連

※出典：2008年農林水産統計データ

● 殻付マガキの養殖量（2008年）

全国	19万トン
1位 広島県	9.6トン
2位 宮城県	4.5トン
3位 岩手県	1.4トン

※出典：2008年農林水産統計データ



残された母貝を回収する漁師の方々



現地出荷風景（沖だし）



マリンファームでの作業風景（人工授精）

ヤンマーマリンファームでは高密度自動浮遊幼生飼育装置（特許）を開発し、従来比で100倍から150倍の陸上二枚貝量産化が実現し、2011年6月から本プロジェクトに参加しました。

まず被災地域である松島湾から無事だったマガキの母貝を回収し、これをヤンマーマリンファームで産卵させて幼生を大量に飼育します。成熟させた幼生は東北大学でウイルス感染の有無がチェックされ、そのあと水産総合研究センター東北区水産研究所でホタテの貝殻に付着させて種苗とし、海に戻して約2,000連（1連は貝72枚分）を養殖して安全な宮城県産母貝に成長させます。

新鮮で安全な水産資源の復活をめざして

農林水産省によると2009年度のカキの稚貝（種苗）の販売量は全国で約87万連、このうち宮城県は約70万8,000連で全体の80%以上を占めています。宮城県産の母貝が復活しないと全国のカキ生産に支障が生じ、私たちの食生活にも影響することになりますが、稚貝としての収穫が安定するには2～3年は必要とされ、プロジェクトの成果が現れるまでには時間を要します。

ヤンマーマリンファームでは宮城県の海に新鮮で安全な水産資源を1日でも早く復活させるために、独自技術の提供を通じてマガキ養殖復興事業をサポートしていきます。

●有識者の声

国立大学法人東北大学
大学院農学研究科
水圏動物生理学分野
博士（農学）、教授

尾定 誠 様



今回の津波災害は、東北沿岸部のカキ養殖施設に壊滅的な被害をもたらしました。とりわけ、宮城県では食用のカキ生産ばかりでなく全国シェアを誇る種苗生産の復興が喫緊の課題でした。これにいち早く対応していただいたヤンマーマリンファームによって大量に供給されるカキの人

工種苗が、関係機関の協力の下に、これからの2年間、毎年夏に産卵母貝として活躍してくれることを大いに期待しています。

●担当者の声

社長室
ソリューションニング部
マリンファーム
専任課長

加藤 元一



今回の東日本大震災で壊滅的な被害を受けた宮城県カキ養殖の復興にいち早く参画できたことを誇りに思います。一刻も早く震災前の生産水準に回復するように関係機関と協力してプロジェクトを推進していきます。

一方、震災で甚大な被害を受けたと思われるアサリ、ホッキ、アカガイ

などの有用二枚貝資源の再生も重要です。この大きな課題に関して、我々マリンファームは、保有する高密度二枚貝種苗生産技術を活用して問題解決していきます。

R&D

● ヤンマーグループの挑戦

日本・東南アジア・ヨーロッパの各拠点で 次世代エネルギーの研究開発を推進

エネルギーの需要が世界的に拡大する中、
エネルギーの安定確保と地球温暖化防止というテーマを
いかに両立させるかが課題となっています。
それを解決するためのひとつのヒントとなるのがエネルギーの多様化と
エネルギーの有効活用という視点。ヤンマーでは次世代を担う
先端技術を探るため、世界 3 拠点体制で
「これから」を見つめた研究開発に取り組んでいます。

30年以上にわたる バイオディーゼルの研究

ヤンマーがバイオマス（動植物など生物由来の資源）
を原料とするバイオディーゼルの研究をスタートし
たのは、オイルショックが起こった1970年代後半
のこと。バイオマスは枯渇することのない、いわゆる
再生可能エネルギーであり、当社の基幹製品である
ディーゼルエンジンの燃料として使用される軽油
や重油に比べて、大気中の二酸化炭素の総量が増え
ないとされているため、エネルギー問題や環境問題
を解決するうえで最適の燃料だったからです。

2000年2月にはヤンマーグループの研究開発の
コアセンターとして中央研究所（滋賀県米原市）を開
設し、エネルギーとその応用に関する研究テーマに取り
組んでいます。とくにバイオディーゼルは地球温暖
化防止のためにも有効利用すべき次世代エネルギー
であることから本格的な研究を進めています。

バイオマスの活用がもたらすこと

2008年1月には中央研究所と連携してバイオマス
など新エネルギーの有効利用に関する研究開発を行う
「ヤンマーコタキナバルR&Dセンター（YKRC）」を





ヤンマーコタキナバル R&D センターでの研究開発



アフリカのマリ共和国でバイオディーゼル発電機の実証試験を実施



ヤンマー R&D ヨーロッパでの研究開発
Dr. Alessandro Bellissima

マレーシアに開設しました。ヤンマーにとっては初の海外における研究開発拠点です。

バイオマスの宝庫ともいわれる地で活動を開始した YKRC ではバイオディーゼルの研究だけでなく、それに対応するエンジンの開発、淡水魚の養殖など幅広いテーマに取り組んでいます。

また食用に適さないことからバイオ燃料としての活用が注目されているジャトロファオイル（南洋油桐油）に対応したバイオディーゼル発電機を開発し、2010年11月には国土の3分の1がサハラ砂漠で、電力事情に恵まれないアフリカのマリ共和国で実証試験を実施しました。

期待通りに始動するかどうか不安そうに村人たちが見守る中、エンジンの正確な回転音が響きました。ジャトロファオイルが燃料として有効であることを示した瞬間でした。

世界から求められる製品の開発へ

2011年6月、イタリアのフィレンツェに「ヤンマー R&D ヨーロッパ (YRE)」を開設し、これによってエネルギーの有効活用を共通テーマとした研究開発体制が日本・東南アジア・ヨーロッパを結び形で構築されることになりました。

YRE では現地の大学や研究機関との連携・協力を通じて再生可能エネルギーネットワーク、工業デザインや、電動・ハイブリッドシステムに関する研究などを行います。そしてその成果を日本およびヤンマーのグローバルな研究開発拠点でも共有し、世界市場から求められる製品開発へ展開する予定です。

ヤンマーでは今後もグローバルな研究開発体制を生かし、地球に優しい再生可能エネルギーとクリーンなエンジン開発で環境保全への貢献をめざします。

● 担当者の声

ヤンマー
R&D ヨーロッパ
社長

塩崎 修司



ヤンマー R&D ヨーロッパのスローガンは、「Opening Innovation Platform in Europe」です。これは、YRE を舞台として、現地の大学、研究機関、企業など、多くの皆様と一緒に、先進的な技術、幅広い情報ネットワーク、優れた研究者を育てていきたいという思いを言葉にしました。

欧州では環境やエネルギー問題に対する関心が高く、ここイタリアでも「スマートシティ」など、数多くの

低炭素化社会の実証プロジェクトが動き出しています。またフィレンツェの街中では電気自動車が普及しつつあり、あちこちで充電スタンドが設置されています。

我々は、このような環境の中で、エネルギー変換や作業機制御など、ヤンマーの基幹分野の将来技術の研究を進め、いずれは欧州全体に「Opening Innovation Platform」のステージを広げて、成果をフィードバックしたいと考えています。

お客様の信頼を得るために 私たちが日々取り組んでいること。

ISO9001の活動が進化しつつある手応えを感じています。



特機エンジン事業本部
品質保証部 品質企画グループ
松長 良明

特機エンジン事業本部がISO9001(品質マネジメントシステム)の認証を取得してから今年で19年目になります。当初は認証を維持することが目的になっていたと先輩から聞いていますが、現在は各部門・職場の業務がISO9001の要求事項に適合するとともに、継続的改善によって顧客満足の上に直結させるなど、それ以上のパフォーマンスをめざした活動になってきています。

個人的には「日常業務と品質マネジメン

トシステムを融合させること」を常に心がけています。



「気配り設計」をモットーにしています。



農機事業本部
トラクタ統括部 開発部 基幹技術部
川尻 伸也

トラクターは最終商品ですので、お客様や販売員の方に直接会って商品に対する満足度がどのレベルかを実感することができます。そこで感じることは、必ずしも多彩な機能のみが支持されるわけではなく、毎日の作業での使いやすさを重視し、お客様が気づかれていないところまで配慮した設計が、お客様の信頼につながるということです。

多くのお客様から「やっぱりヤンマートラクターを買って良かった」という喜

びの声をいただけるように、今後も「気配り設計」を続けていきます。



品質評価に直結する仕事なので緊張感を忘れることはありません。



小形エンジン事業本部
生産統括部 大森工場
工務グループ
内田 亮次

大森工場で生産している燃料噴射ポンプは、エンジンの性能に大きく影響する部品でディーゼルエンジンの心臓部と呼ばれています。ヤンマーエンジンのコア部品を生産していることを自覚し、大森工場ではQCサークル・YWK(Yanmar Way by Kaizen)活動を通じて品質改善、環境保全に取り組んでいます。私も常に改善意識を持って日々の業務を行い、世界中のお客様に「次もヤンマー」と言っていただけるものづくりに励んでいます。



迅速かつ誠実な対応でお客様とのお付き合いを大切にしています。



ヤンマー船用システム(株)
北陸支店 市場サービスグループ
加藤 真之輔

お客様とのお付き合いはヤンマーエンジンを採用された時から始まりますが、そのエンジンが役目を終えるまで、エンジンだけでなく船のメンテナンスをすべて受け持ちます。機器がひとつでも動かなければ出漁不能となってしまいますので技術員の役割は重要です。

毎年整備させていただいていますが、それでも故障が発生した時は休日夜間を問わず駆けつけます。「お客様の翌日の漁を休ませない」をモットーに、お客様からの

信頼を得られるよう迅速な対応に努めています。



お客様のコメントの中にこそ重要な情報があると思います。



小形エンジン事業本部
品質保証部 品質企画グループ
倉田 一男

年に一度、国内外の作業機メーカーを対象に顧客満足度調査を行い、エンジンの品質や価格、不具合発生時の対応などについての評価をいただいています。点数評価が中心となりますが、私たちにとってはお客様からのコメントも重要で、そこから「いま求められていること」を受け止め、情報として社内に的確に伝えることが大切だと考えています。

用途或使用環境が多様化するに伴い、お客様の要望も変化しています。今後は世界

中のお客様に満足を提供できるよう調査範囲を拡大していこうと思っています。



お客様目線を基本としたWebサイトづくりをめざしています。



経営企画本部
マーケティンググループ
廣瀬 瑛子

私がいつも心がけているのは「社員としてではなくお客様の目線でWebサイトを使ってみる」こと。目線を変えると普段は気づかないようなことも見えてきます。Web サイトはどうしても作り手の一方的な情報提供の場になってしまうので、この作業は必ず行います。そこで発見した違和感はWebサイトの欠点であり、改善のためのヒントになるからです。

これからお客様の問題解決のお手伝

いができるようなWebサイトをめざし、日々改善に取り組んでいきます。



品質は「お客様との信頼の絆」。 パートナーシップの強化に努めています。

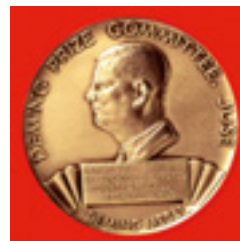
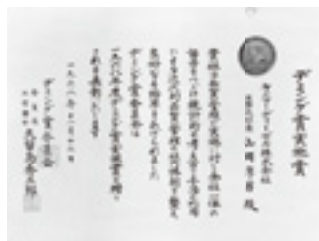
品質への取り組み

ヤンマーグループでは、品質を「お客様との信頼の絆」としてとらえ、「お客様起点型ビジネスモデルへの変革」をめざしています。社員一人ひとりが、業界トップレベルのすぐれた品質を備えた信頼性の高い商品、迅速で適切なサービスの提供を通じて、お客様からの信頼とご満足いただくことを日々追求しています。

1968年には全社品質管理によって顕著な効果をあげた企業に与えられるデミング賞「実施賞」をエンジン業界で初めて受賞し、それ以降、TQM（総合的品質管理）の維持向上を図るとともに、QCサークルなどの活動を通じて全社員が品質の向上に取り組んでいます。

また製品の企画・開発、製造、販売、サービスなどの各段階において、製品の品質・安全確保に向けた体系的な活動も行っています。

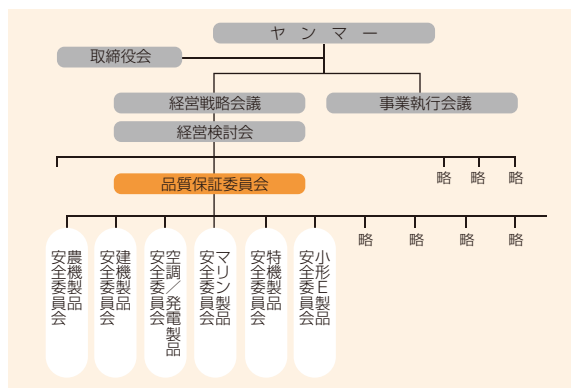
とくに安全に関しては国内外の法規制の遵守だけでなく独自の社内安全基準を定めており、事前に危険性を評価するリスクアセスメント、複数の視点から設計を審査するデザインレビューなど、新製品開発の各段階において品質・安全の両面を厳しくチェックしています。



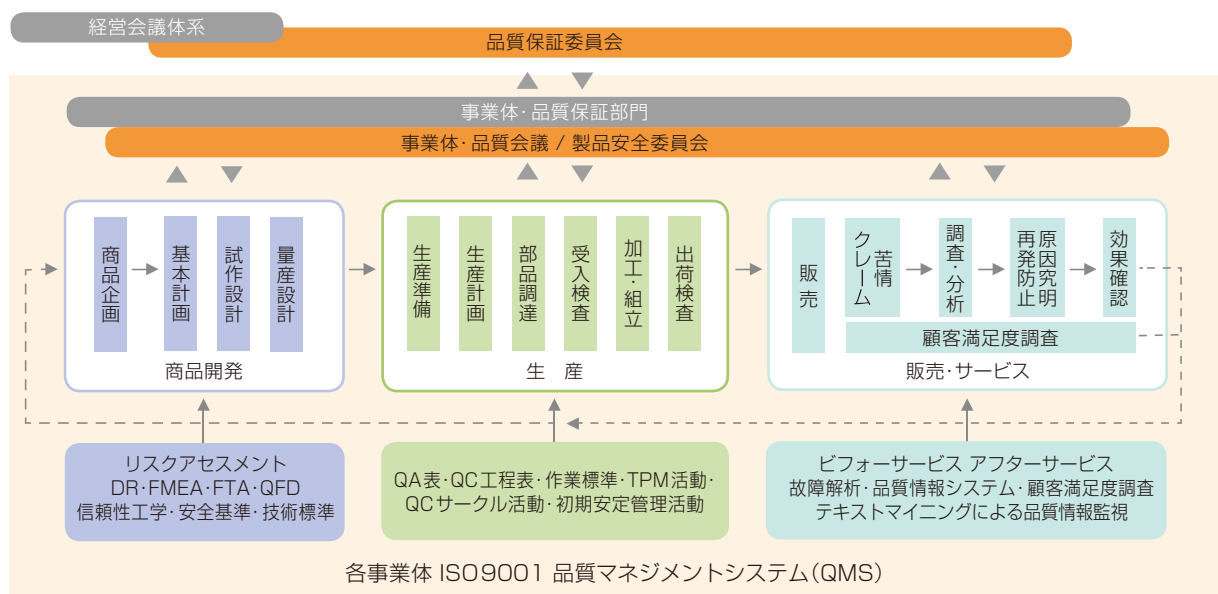
品質保証体制

ヤンマーでは、各事業体*の品質保証部門が統括窓口となって製品の企画・開発から製造、販売、サービスまですべての段階を一貫させた品質保証活動に取り組んでいます。また製品の安全確保のため各事業体に製品安全委員会を設置し、全社品質保証委員会を通じてグループ全体を統括しています。品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」については海外も含め28事業体で認証取得しています。

*事業本部（小形エンジン事業本部、特機エンジン事業本部、農機事業本部、マリン事業部）および事業会社（ヤンマー建機（株）、ヤンマーエネルギーシステム（株）、（株）神崎高級工機製作所など）を総称している。



●ヤンマーの品質保証体系



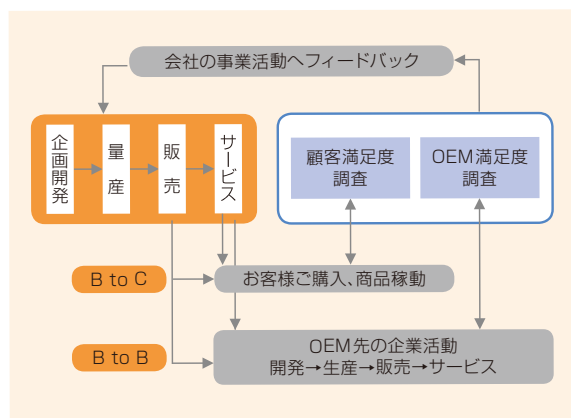
アフターサービス

「顧客総合満足度調査」を実施

ヤンマーでは毎年お客様を対象とした営業・サービス・商品についてのアンケート調査、無料点検記録簿付きの保証書の発行などを通じてアフターサービスの向上に取り組んでいます。

とくに農業機械については「顧客総合満足度調査」を実施し、お寄せいただいたご意見やご要望を新商品の企画・開発に反映させることはもちろん、販売やサービス面の充実と向上に生かしています。

●お客様満足度調査

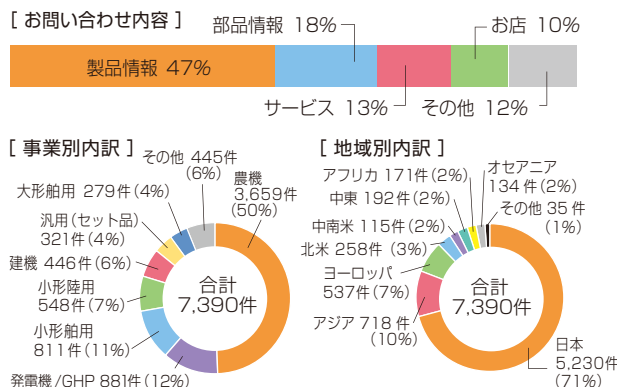


「カスタマーセンター」お客様問い合わせ対応状況

消費生活用製品安全法の改正など製品の安全性に関する要求が高まっていることを受け、製品事故やクレーム・苦情に対して迅速・適切に対応するためWebやイントラネットを活用した技術情報システム（YTIS^{※1}、e-Claim^{※2} など）の拡充、「カスタマーセンター」の設置など社内体制の整備を図っています。また関係機関^{※3}への事故報告も速やかに行っています。

※1 YTIS: Yanmar Technical Information System, ヤンマー技術情報システム（国内）
 ※2 e-Claim: 海外ワランティ処理システム
 ※3 国土交通省 消費者庁 経済産業省 農林水産省 など

●「カスタマーセンター」お客様問い合わせ対応状況(2010年度)

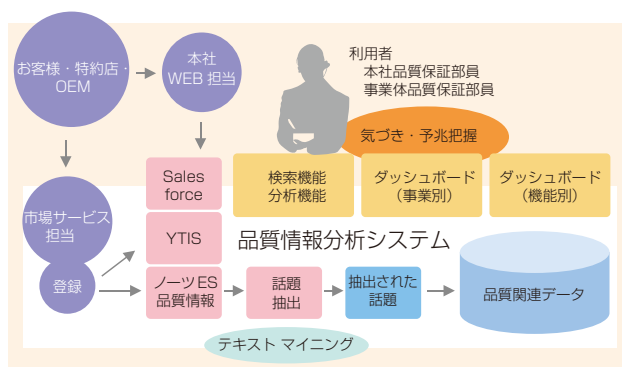


品質情報分析システムの構築

NEW

品質上の問題点を早期に発見するため国内の品質情報（YTIS）と海外の品質情報（e-Claim, Warranty-pro, OEM情報）を分析するシステムを構築しました。これによりひとつのシステムの中で国内外の品質情報を処理することが可能となり、すばやい情報収集と重要な問題点を抽出する作業の効率化を実現しました。

明らかになった品質面の問題については内容をすべて分析したうえで、各担当事業部へ向けて関連情報を発信し、注意を促しています。



リコールへの対応強化

お客様にお求めいただいた製品に問題が発生し、処置が必要と判断した場合には、お客様の安全と被害の拡大防止を第一優先に、製品回収、並びに製品の交換、改修（点検、修理等）を迅速に実施しています。またリコールに当たっては関係機関^{※1}に報告するとともに、新聞紙上のリコール社告やヤンマーのホームページ上に情報を開示し、実施率の向上を図っています。

●品質に関する重要なお知らせ

<http://www.yanmar.co.jp/important/index>

●リコール件数の推移^{※2}

年度	2006	2007	2008	2009	2010
リコール件数	2	6	1	8	7

※1 国土交通省 経済産業省 農林水産省 日本船舶工業会など

※2 国交省リコール・改善対策及び消安法に基づく製品リコールの報告件数

相互の信頼感に基づく連携を軸に 強固で緊密な関係を構築しています。

購買の基本方針

資材業務の基本機能である「価格・品質・納期」をグローバルレベルで徹底し、ヤンマーグループ全体で戦略的購買を実行しています。また、長期的視野に基づ

き、サプライヤーとともに環境保全やその他の社会要請にも対応しています。

■ パートナーシップの強化

長期的視野に立ち、サプライヤーとの間で相互理解、信頼関係を深めています。

■ 安定供給

サプライヤーの経営状況・生産性・リスク回避体制・海外拠点からの供給などについて監査・指導を行い、パートナーシップに基づく供給量の確保と納期遵守に取り組んでいます。

■ 品質確保

サプライヤーに対する品質監査・指導、品質会議、新商品の初期安定管理、「品質重点管理制度※」および「品質管理優良認定制度」を実施することで、納入部品のよりよい品質の確保をめざしています。

※品質重点管理制度：毎年、品質の下位評価サプライヤーに対し、特別の品質指導を行う制度

■ 原価低減

原価目標を掲げ、原価低減に取り組んでいます。

■ 法の遵守

社会の規範・法令およびその精神を遵守し、機密保持の徹底を図ります。

購買方針説明会の開催

ヤンマーグループはサプライヤーとの相互理解を深めるため、さまざまなコミュニケーションを行っています。

毎年、年初に全国 7 カ所で主要サプライヤーに対し、年度および中期における「購買方針説明会」を開催しています。2011年 2 月には、2011～2015 年（5 年間）の原価低減目標を設定。グループを挙げて目標に取り組むため、サプライヤーからもコストダウンにつながるさまざまなアイデアをご提案いただくとともに、商品機能の見直しや部品の共有化、生



産性改善の取り組みなどへのご協力をお願いしました。

東日本大震災による部品供給への対応

一部取引先の被災による特定部品の納入遅延が発生しましたが、2 カ月程の期間で回復し安定供給に協力いただいています。



サプライヤーへの改善支援

ヤンマーグループの資材部では、国内・海外のサプライヤーに対し、「Q:Quality（品質）、C:Cost（原価）、T:Time（時間）」の側面から毎年、数社を選定し改善指導を実施しています。

また、2007年度より、サプライヤー体質およびパートナーシップの強化をねらいとしたYWKS活動を展開し、「品質改善」「生産性向上」「在庫低減」に取り組んでいただいています。

YWKS(Yanmar Way by Kaizen with Supplier)活動

この活動は YWK 活動をサプライヤーに拡大したものです。YWK(Yanmar Way by Kaizen)活動はヤンマーグループが行っている改善活動で、国内 7 事業、17 工場で不良率低減、リードタイム短縮、製造コスト低減に取り組んでいます。



ヤンマー・農機全国特販店大会の開催

2011年1月19～20日、神戸ポートピアホテルで「平成23年ヤンマー・農機全国特販店大会」を開催しました。

第一部「2010年感謝のステージ」では、当社の山岡健人社長から「ソリューションアリング」というコンセプトを掲げて「課題解決型企業」への転換をめざしていること、グループ全体で「日本で最も信頼できる農家のパートナー」となれるよう努力していることなど会社としての取り組みについての挨拶があり、中根専務より新スローガンである「進化する農へ挑戦 創ろう 活かそう 価値を未来へ」が紹介されました。引き続いて、金盃・金バッジの贈呈、優秀特販店の表彰が行われました。

第二部「2011年のメッセージ」では、大会に参加した特販店を代表して2社から「特販店とヤンマーがこれまで以上に一緒になって戦い、目標をしっかりと達成して来るべきヤンマー創業100周年を迎えたい」（岩手県・鈴木農機）、「お客様の営農状況に応じた対応、サービス事業の拡大、社員教育を活動の大きな柱

として取り組み、“やる気”“負けん気”“強気”“勇気”“根気”この5つの“気”を常に心がけている」（岡山県・福島農機）などの挨拶がありました。

ヤンマーでは特販店などのビジネスパートナーとは相互の信頼を軸とし、緊密な関係をこれからも大切にしたいと考えています。

また大会会場ではヤンマーでは初となる100馬力超大型トラクターのハーフクローラ仕様、コンバイン、乗用田植機、飼料コンバインベアラ、ナプラシステム、管理機など、2011年の新製品が展示されたほか、農政動向の解説パネルや、ソリューションアリングの展開についての紹介ブースが来場者の注目を集めていました。



海外代理店とのコミュニケーション

2011年3月、イタリアのヴェローナでヤンマーヨーロッパの販売代理店大会を開催し29カ国から73名が参加しました。

大会では2012年から始まる次期排ガス規制（ECstage3B/EPATier4）に対応したコモンレール式燃料噴射新型エンジンの紹介を中心としたプレゼンテーションを行い、各代理店との積極的な意見交換を通じて連携を強化することを確認しました。



技能伝承を担う人材育成と 活気ある職場づくりを進めています。

ものづくりの基盤を強化する仕組みを構築

ヤンマーでは、当社の強みである工学技術（Engineering）を駆使し、お客様が抱える課題や問題点を解決するための「Solutioneering」を提供できる人材の育成に取り組んでいます。また次代へ確実に技能を継承させる社内の仕組みを構築し、安全で高品質なものづくりの基盤強化をめざしています。



● ヤンマー整備士検定制度で世界共通のサービスを提供

全てのお客様に対してヤンマーとして均質なサービスを提供するために、スタッフの技術レベルの指標として、1990年から「ヤンマー整備士検定制度」を導入しています。この資格は厚生労働大臣の認定を

受け、これまでに合格した整備士は4,700名を超えています。現在では、中国や韓国、タイなどの海外現地法人からの受験者も増えており、技術レベルのグローバルスタンダードとなっています。

● 現場の声

2010年度
ヤンマー整備士検定1級
全国最優秀者

ヤンマー農機販売(株)
中部近畿カンパニー
北陸推進部 立山支店

北條 勝



検定1級をめざすきっかけとなったのは支店長からの「受験しては？」という一言でした。「どうせ受験するからには合格を！」という思いが強くなって何度も問題集を解いていくうちに以前よりも油圧回路図や電気回路図が解読できるようになり、機械の構造もイメージしやすくなりま

した。ヤンマー整備士受験は、実務だけでは得られない知識を得るチャンスだと思います。次はヤンマー大型整備士の検定試験に挑戦するつもりです。お客様からの「ありがとう！」の一言にやりがいを感じてがんばりたいと思います。

● 技能五輪大会への出場者を支援

技能の伝承とそれに取り組む社内風土を醸成する目的で技能レベルの日本一を競う「技能五輪全国大会」への出場を奨励しています。大会直前には自分の技能レベルを把握し選手の交流によって一体感を生

むための「社内交流戦」（2010年9月）、次年度の大会に備えた訓練の一環として他社も交えた競技実習を行う「交流会」（2011年5月）などを開催し、大会参加へ向けて積極的に支援しています。

● 現場の声

第48回技能五輪
全国大会出場者
ヤンマー(株)
特機エンジン事業本部
品質管理部
(検査グループ受入検査係)

水田 勇気



課題発表は競技の約3カ月前で、それから組立寸法・各部品寸法・完成度などについて実技（旋盤）の訓練を重ねました。ポイントは「いかに短時間で効率良く加工するか」ですが、それは決められた時間内でより良い製品づくりをどう実現するかという

ことでもあり、日頃から向上心を持って仕事に臨むことが大切なことを学びました。これからは大会参加者として技能や技術はもちろん、技能者としての心構えなどを後輩に伝えていきたいと思っています。

● 研修道場でヤンマー固有の技能を伝承

小形エンジン事業本部では、「企業の源泉はひとづくり」の理念のもと、1998年に研修道場を設立し、入社後1年間の基礎技術技能教育をはじめ、各職種・階層に応じた専門技術・技能教育を幅広く実施しています。熟練技能者が講師を務め、これからの製造現場を担う若手社員へヤンマー固有の技術・技能、サービスのありかたを伝え、ヤンマーのものづくりを支える人材の育成に取り組んでいます。



多様な人材を生かすダイバーシティ・マネジメントの推進

—NEW—

ヤンマーでは、性別や年齢にこだわらず多様な人材を生かすダイバーシティ・マネジメントを推進しており、とくに女性社員のキャリア形成を積極的にサポートしています。

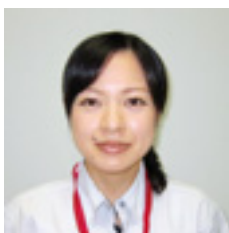
2011年5月には「女性総合職社員キャリア開発研修（ベーシック）」を実施し、女性総合職入社3～5年目の社員17名が参加しました。研修では女性を支援する人事制度の紹介、先輩社員および幹部社員からの講話、外部講師によるブランドハプンスタンス理論（偶然をチャンスに変える）の講義などを行いました。



● 受講者の声

ヤンマー(株) 中央研究所
総務グループ

岩井 梓美



結婚というライフイベントを経験し、家庭とキャリアの両立に悩んでいた時期にこの研修を受けました。会社の取り組みや社内のサポート制度を知り、先輩社員のお話やグループワーク、同じ思いを持つ仲間との交流などを通じて漠然と持っ

ていた不安が解消され、具体的な目標を持てるようになりました。これからは「悩む前にまずやってみよう！」をモットーに積極的に仕事の幅を広げ、私自身がひとつの道標となるように女性管理職をめざしたいと思います。

● 受講者の 上司から

ヤンマー(株) 中央研究所
総務グループ
課長

福家 博之



まだまだ女性総合職が少ないのが現状ですが、このような研修に参加して同じ目標を持つ人たちと出会い、今後のキャリア形成への展望が明確になったことには大きな意義があると思います。また研修を受けて自身の能力の短所・長所の両面が確

認できたことは今後の仕事にもプラスになると思います。キャリアアップしていく中でいろいろな壁があると思いますが、未来の経営幹部をめざしてチャレンジ精神で頑張ってくださいですね。

従業員の多様性を大切にする フレキシブルな制度を導入しています。

人事に関する基本方針

ヤンマーでは、グローバル競争の中で生き残っていくためには商品だけでなく組織や個々の人材も強くなる必要があるという認識のもと、社会から、「さすが

ヤンマー社員」と言われる人材を創り上げたいと考えています。

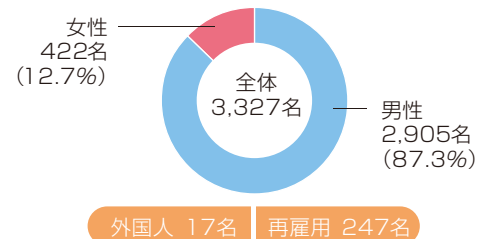
- 企業ミッションと企業戦略の実現に必要な人材の確保・育成・配置を行うほか、その実現に向けた活動への動機付けを通じてグループ社員の能力と仕事への情熱を極大化する。
- ヤンマーグループの社員満足度の向上をめざし、ワークライフバランスに配慮した公平・公正な運営を行う。

多様な人材の採用

ヤンマーでは「国籍・性別・年齢を問わず、世界で通用するプロフェッショナルな人材の確保」を目的に採用活動を行っています。新卒・中途採用のほか、社員の多様性を確保するために外国人や女性総合職の採用についても引き続き積極的に取り組んでいきます。

また障がい者の雇用機会を広げるとともに、入社後の定着率の向上にも取り組んでいます。

●ヤンマー単体 従業員数（2011年3月20日現在）



人材育成

ヤンマーでは、グローバルに拡大するビジネス世界にふさわしい人材の育成に向けて、グループ全体の能力開発をサポートしています。

製造現場ではものづくりの力を強化するために基礎技能や業務に関連する知識の習得などを奨励し、幅広い人間性を養う教育を実施しています。

柔軟かつ計画的な人材の配置

通常の人事異動のほかに本人が直接人事部門へ異動希望を申告する「異動に関する自己申告制度」、新規事業などへの社内公募制度である「ヤンマー・ドリカム (Yanmar Dreams Come True) 制度」、さらに業務に関して幅広くかつ高度の知識を有する人材を計画的に育成する能力開発プログラム「キャリア・デベロップメント・プログラム (CDP) 制度」を導入し、柔軟かつ計画的な人材の配置と交流を行っています。

お客様の立場で主体的に考えることができる人材の育成

お客様の問題解決に貢献して成果をあげることができる人材育成のため、「技術者 (基礎) 教育」「選択型研修 (チャレンジセミナー)」「通信教育」などの能力開発の機会を提供しています。

グローバルビジネスで活躍できる人材の育成

海外現地法人との人材交流をはじめ、語学研修、海外ビジネススキル研修 (英文ライティング、プレゼンテーション、ネゴシエーション力など)、海外赴任前の研修 (問題解決や海外におけるリスクマネジメントなど) を通じてグローバルな分野で活躍できる人材育成に取り組んでいます。

経営を担う人材の育成

将来の企業経営を担うべき人材育成のために経営管理能力の向上を図る「ヤンマーマネジメントスクール」を設置しています。さらに海外でのコミュニケーションやリーダーシップなどの能力開発を支援しています。

ワークライフバランス

家庭と仕事の両立支援

育児介護休業等の制度や積立有給休暇制度の充実など家庭と仕事を両立させ、すべての従業員が能力を十分に発揮し、安心して働き続けられるような職場づくりに取り組んでいます。また、結婚・出産などで退職された女性従業員のための職場復帰制度を導入しています。

フレキシブルな働き方

ワークライフバランスや業務効率を向上させるために、一部の研究開発・スタッフ部門で「フレックスタイム制」や「裁量労働制」を導入しています。

健康増進への取り組み

ヤンマーでは、定期的な健康診断のほかに以下のような健康増進への取り組みを実施しています。

メンタルヘルスケア

① メンタルヘルス研修

- 上級指導職研修（メンタルヘルス概要説明、自己の気づき・周囲の気づきなど）の開催など

② 健康講演会

- 産業医 近藤クリニック 近藤先生による講演会（本社にて年1度開催）

健康管理推進委員会

- 健康保険組合、人事労政部、事業本部総務部、労働組合メンバーによって構成
- 健康増進に関わる諸事項（定期検診、メタボリックシンドローム対策など）を協議

労使関係

ヤンマーでは、ヤンマー労働組合・ヤンマー社員組合と安定した労使関係にあり、従業員の職場環境・労働条件などについて定期的に交渉・協議を行っています。

また経営状況説明会や労使懇談会など、会社の経営状況について話し合う場を設けています。

労働安全衛生

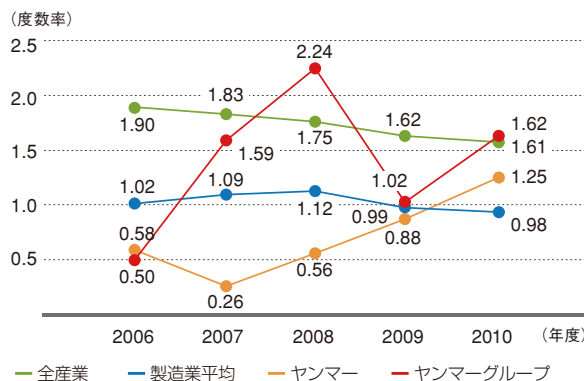
ヤンマーグループでは生産工場ごとに労働環境が異なるため、それぞれに安全と衛生を確保する独自のマネジメントシステムを構築しています。

各工場では安全衛生委員会を設け、安全衛生パトロールの実施など安全衛生管理の強化に努めており、職場における安全衛生の徹底を図っているほか、教育研修や現場での意識の向上と災害防止などに生かしています。



塚口工場 安全パトロール

● 労働災害統計



※度数率：100万労働時間当たりの死者数

※対象期間：2010年1月1日～2010年12月31日

※2007年度よりヤンマーキャステクノ（鋳造）およびニューデルタ工業（加工組立）の2社を追加。2008年度からの災害発生率の増加は2社の影響によるものです。

さまざまな形で地域に密着した社会貢献活動を行っています。

「梅田ミツバチプロジェクト」を支援

NEW

ヤンマーは、2010年9月から始動した「梅田ミツバチプロジェクト」を支援しています。

この「梅田ミツバチプロジェクト」はヤンマー社員の発案によってスタートしたもので、2011年3月には本社ビルの屋上にミツバチの巣箱を3箱設置し、養蜂を開始しました。

プロジェクトでは、生態系の循環、都市部の緑化促進といったミツバチが生み出す働きを多くの人に伝え

ていくことで、都市と自然環境の調和、生物多様性保全への意識高揚などを地域の方々と共に提案しています。

プロジェクトに関連したさまざまなコラボレーションイベントにはヤンマー社員も参加しており、社内コミュニケーションの活性化にもつながっています。

梅田ミツバチプロジェクト▶ HP <http://ume-pachi.jp/>



● 担当者の声

梅田ミツバチ
プロジェクト
代表
ヤンマー(株)
社長室企画グループ
課長

松本 剛



ミツバチが梅田の空を舞うようになってからいろいろな変化が私たちの中、また街の中で生まれています。環境指標生物と呼ばれるミツバチ。その小さくて弱い存在が担う自然界での重要な役割。懸命に集めてくる

甘いハチミツ。ミツバチを通して高まる都市の環境、農や食への問題意識。地域で芽生える顔と顔の見える関係。この大切なことを次世代を担う子供たちにも伝えていきたいと思っています。

● 地域の声

鶴乃茶屋倶楽部
(茶屋町鶴野町の
まちづくり団体)
会長

藤原 尚之 様



初めてミツバチプロジェクトの話聞いた時は、こんな都心で養蜂???という感じでしたが、担当者の皆さんの熱意ある説明とやる気を知るにつれ、いまではぜひとも成功させてほしいと思うようになりました。私たちは3年前から茶屋町にゆかりのある菜の花で街を彩る活動をしています、その菜の花とミツバチとのコラボ、また地域と企業との協働という意味からも大変有意義

な活動であると思っています。この活動がもっと広がることも期待しています。

環境に役立ち、地域の活性化にもつながり、茶屋町が花の香る街、蜜の香る街になってほしいですね。生き物を育てることは大変なことかもしれませんが、担当者の皆さん、がんばってください。そして都会育ちのミツバチさんたちにもエールを送りたいです。

出張やさい教室

家庭菜園ショップ YANMAR (大阪府箕面市) ではスタッフが地元小学校に出向いて「出張やさい教室」活動を行っています。これは「食育」授業の一環となるもので、児童や先生たちと一緒に畑の耕うん作業から植付け、収穫までの一連の農作業の指導とサポートを無償で行うものです。

2010年度は30校約2,100人の参加がありました。2011年度も幼稚園、小中学校など合わせて33校(約2,300人を対象)で実施する予定で、すでに19校約1,100人の児童・先生方に参加していただきました(6月末時点)。

今後とも地域貢献活動として「出張やさい教室」を実施していきます。



箕面南小学校での「出張やさい教室」の様子

耕作放棄地の再生をめざし、里づくり活動に参画

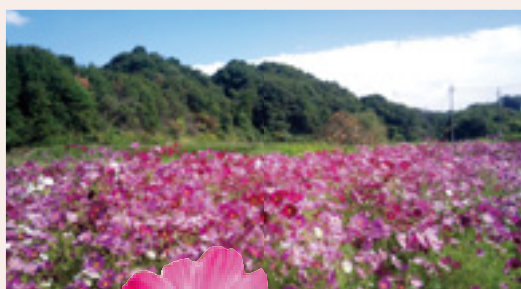
—NEW—

ヤンマーグループでは、近年拡大しつつある耕作放棄地の再生を通じて地域の活性化に取り組んでいます。

社長室ソリューションアリング部では、神戸市西区の高和地区の里づくり協議会に参画し、耕作放棄地に稲や野菜のほか美しい花を咲かせる景観作物を

植えて地域の活性化に協力しています。多くの社員が農作業や農業イベントに参加しています。

2010年11月にはこれらの支援活動に対して同協議会から感謝状をいただきました。



コスモス畑



古代米の稲刈り



感謝状

地域に根ざす企業をめざして さまざまな形で貢献活動に取り組んでいます。

東日本大震災における支援活動

2011年3月11日発生の巨大地震により三陸地方沿岸から太平洋沿岸にかけての広い範囲でお客様の圃場や漁船・漁港施設、発電設備などに大きな被害が出ました。また北関東を含むヤンマーグループの各拠点も、地震と津波、液状化現象などで十数カ所が壊滅的な被害を受けました。

地震発生直後、ヤンマーグループでは、安否確認システムによって被災地の社員の安否確認を行うとともに、ヤンマー本社内に本社災害対策本部を設置、緊急リスクマネジメント委員会を召集し対応にあたりました。グループのすべての事業体・事業会社が被災地への支援活動に参画し、生活用品などを中心とする救援物資の調達や車両燃料の手配、そして輸送手段と被災地での輸送可能ルートの情報収集などをグループ丸となって進めました。お客様や特販店、特約店様も含めて現地が元通りの姿を取り戻すまでには相当の長い時間が必要と見込まれます。これからも、ヤンマーグループとして社内外問わず被災地復興を粘り強く支援していく計画です。



支援物資



対策本部



● 主な被災地支援活動

活動項目	活動内容
義援金	中央共同募金会を通じて寄付
発電機・建設機械など	発電機約100台を岩手県へ無償提供
グループ社員による募金活動	社員有志による募金活動
セレッソ大阪による募金活動	監督・選手が試合会場やヤンマー本社前など大阪市内各地で募金活動実施
海外現地法人による募金活動	各現地法人がディストリビューター・ディーラーへ募金などを呼びかけ
食堂で被災地域（福島県産）の米の使用	被災農家の支援を目的に、福島県産の米を本社社員食堂で使用
派遣支援活動	グループ各社による被災した農機やエンジンの修復を目的とした活動（3月下旬～5月）

東日本大震災における節電対応について

ヤンマーグループでは、国や地方自治体及び電力会社からの節電要請に基づき、各事業所ごとに今夏の節電目標を計画し対応しました。（工場における勤務時

間の変更、生産ラインにおける省電力化対応、オフィスでの空調・照明・OA機器等の節電対応、クールビズの早期開始など）

農業の活性化

ヤンマー学生懸賞論文・作文の募集

ヤンマーでは、次代を担う若者たちに農業と農村の未来について自由な発想から論じていただきたい…という趣旨で1990年から「学生懸賞論文・作文」の募集を行っています。21回目となる2010年のテーマは「農が変わる 農が応える 今 未来への布石を～生命を育む『食』、食を生み出す『農』、環境を守る『農山漁村』～」でした。

全国から論文84編、作文369編の応募があり、論文の部の大賞は「不揃いの野菜たち～神話『曲がったキュウリは売れない』の崩壊～」(信州大学大学院農学研究科修士課程2年・武馬寛さん)、作文の部の金賞には「次世代につなぐ命のバトンリレー～豚にかける想い～」(鹿児島県立農業大学校畜産学部養豚科1年・井上一成さん)がそれぞれ選ばれました。



第21回表彰式(論文の部の記念写真)

子ども絵画展

ヤンマーでは、子どもたちにふるさとのすばらしさを発見してもらい、水と土への関心を高めてもらうことを目的に全国土地改良事業団体連合会が主催する「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展に協賛しています。第11回(2010年)には10,075点の応募の中から入賞18点、入選106点、地域団体賞69点が決まり、ヤンマー賞には松下稜さん(徳島県三好市立池田小学校6年)の「トマトがぶりっ!!」が選ばれました。



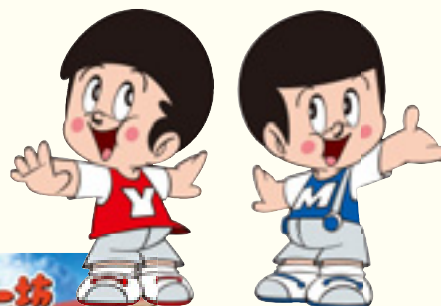
ヤンマー賞に選ばれた徳島県の松下稜さんと受賞作品「トマトがぶりっ!!」



TOPICS

「ヤン坊マー坊天気予報」の提供

「ヤン坊マー坊天気予報」がスタートしたのは1959年(昭和34年)6月1日の気象記念日で、わが国が本格的なテレビ時代の幕開けを迎えた頃でした。農業・漁業に携わる人たちににとっては天気予報は大切な情報。そうしたお客様のお役に立つようスタートしました。それから52年間、いまも変わることなく生活情報である天気予報を全国のお茶の間に向けて提供しています。



スポーツ支援

Jリーグ・セレッソ大阪の活動をサポート

ヤンマーでは大阪市や有力企業とともにJリーグ・セレッソ大阪の運営会社となってその活動を支え、地域社会におけるスポーツ文化の育成に取り組んでいます。

セレッソ大阪では地元の小学生を対象としたサッカー教室や各種イベントを実施し、身近な交流を通じて市民スポーツの振興に努めているほか、Jリーグの東日本大震災支援活動の一環として大阪市内数カ所で義援金募金活動やチャリティーマッチを行い、収益を被災地へ寄付しました。



©OSAKA F.C.

財団活動 ～教育支援～

初代社長山岡孫吉は世界の平和と繁栄、文化の向上に寄与する人材の育成を目的として1950年に財団法人山岡育英会を設立しました。この志は代々引き継がれ、現在も高校生・大学生・大学院生、外国人留学生に対する奨学金の給貸と事業を行っています。これまでに当会の奨学金給貸によって延べ5,200名以上が学業を修了し、社会の各分野で活躍しています。

2010年度の在籍者数は大学院生46名（うち外国人留学生11名）、大学生32名、高校生27名の合わせて105名でした。

※奨学生同士の研鑽、親睦を図るため技術系大学院生の「研究発表会」、外国人留学生を対象とした「研修旅行」などを実施しています。



TOPICS

プロセーリングチーム 「YANMAR Racing」をサポート



多国籍のクルーで構成される YANMAR Racing
世界のトップセーラーが力を合わせてゴールを目指す

セーリングは風を動力とするエコスポーツです。資源循環型社会の実現をめざすヤンマーは、世界的セーラーのピーター・ギルモア氏が率いるプロセーリングチームをサポートし、ともに世界を舞台としたチャレンジを続けています。

レースは1年間に8戦行われますが、2010年はポルトガルで優勝を果たしました。2011年は東日本大震災からの復興への祈りを込めて、「Power For Japan」のメッセージを掲げ、世界に参戦しています。



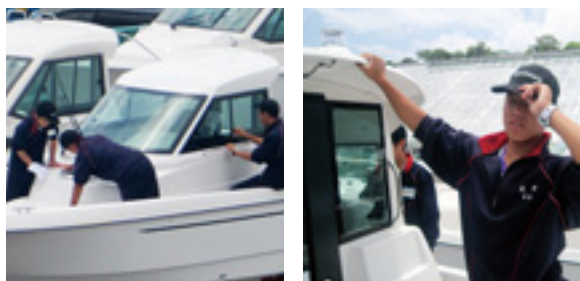
「Power for Japan」の腕章を着けて
レースに参戦

地域活動

中学校職場体験

2011年6月28～29日の2日間、ヤンマー造船(大分県国東市)で地元中学校の生徒による職場体験を実施しました。参加した国東市立武蔵中学校の生徒3名は船の検査、船洗いを体験しました。

職場体験は教育課程の中の特別活動、総合学習にあたり、地域社会のさまざまな事業所で生徒たちに職業の現場を体験させることを目的としています。



「10万人わがまちクリーン運動」に参加

2010年5月16日、特機エンジン事業本部(尼崎工場)とマリン事業部(塚口工場)は尼崎市が市制80周年を記念して毎年実施している近隣地区美化運動「10万人わがまちクリーン運動」に地元の事業者としてボランティアで参加しました。

当日は2万名近い市民の皆さんと一緒にゴミ集めや路上の清掃などを行い、1日で収集したゴミの量は32.4トンに達しました。今後もコミュニティーを構成する一員として町の美化活動に積極的に参加し、地域に根ざした貢献活動を推進します。



滋賀県で取り組む地域環境美化活動

ヤンマーグループでは滋賀県が提唱している「淡海エコフォスター制度」の趣旨に賛同し、社会貢献活動の一環として琵琶湖や湖岸、周辺道路などの美化活動に参加しています。これはエコ(環境)とフォスター(育成する)に滋賀県を表す「淡海」を結びつけたもので、各種団体や企業が継続的なボランティア活動をするものです。

2010年度は小形エンジン事業部など県内のヤンマーグループ各事業所から600名以上が参加し、空き缶やタバコの吸い殻などの散乱ゴミの収集、雑草取り、環境保全に関する情報提供など多彩な活動に取り組みました。



海外での社会貢献活動

NEW

オランダ赤十字社のイベントを支援

2011年3月11日ヤンマーヨーロッパでは、拠点があるアルメールで開催されたオランダ赤十字社のイベントを支援しています。このイベントでの売上金30,000ユーロは、地方からアルメールへのバスの運行資金として使われました。



©Mona Alikhah-Het Rode Kruis Gala Almere 2011

地球環境の保全と社会の持続的な発展に向けて グループ全体で環境経営に取り組んでいます。

環境活動の方針

ヤンマーでは、事業活動を開始した当初から自然環境へのまなざしを大切にした事業活動を心がけてきました。

1995年に「ヤンマー地球環境憲章」を制定して持続可能な社会の実現に寄与することを表明し、2002年

にはヤンマーグループ全体で地球環境の保全と調和のとれた関係を構築することをめざした「ヤンマーグループ地球環境憲章」へと改定し、環境経営に向けた取り組みをさらに拡大、深化させました。

ヤンマーグループ地球環境憲章

環境基本理念 ヤンマーグループは、グループとしての発展と地球環境保全との調和のとれた関係を構築することに努めることにより、社会の持続的な発展に寄与します。

- 行動指針**
1. 環境保全への取り組みをグループ経営の最重要課題のひとつとして捉え、グループを挙げて環境経営に取り組む
 2. 事業活動にあたり、事業所が立地する国、地域の法令、規則を遵守するのはもちろん、必要に応じ自主基準を設定して環境保全レベルの向上に努める
 3. グループ地球環境委員会において環境対応方針を策定し、グループ内に周知の上、総合的に環境保全活動を推進する
 4. 環境保全に関する情報を積極的に社内外に公開し、グループ会社、パートナーの理解と協力を求め、効率の良い環境保全活動を推進する
 5. 下記の環境4分野につき、実効のある施策を計画的、継続的に推進する
 - 環境保全に寄与する技術の確立と環境負荷の小さい製品・サービスの提供
 - 事業活動の各段階での環境負荷の低減
 - 社外との連携、共生→地域社会への貢献、環境情報の公開等
 - 環境意識の向上→社内環境教育、ライフスタイルの改革等
- (2002年3月改定)

環境ビジョン

ヤンマーは 2012年に迎える創業 100 周年までに達成する目標を「2012年環境ビジョン」として

まとめ、グループ全体で持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

2012年環境ビジョン

ヤンマーグループは、環境に負荷を与えている製品を扱っていることを認識して、

1. 持続可能な発展を実現する社会、資源循環型社会に貢献します
【地球温暖化防止、ゼロエミッション、リユース・リサイクル】
2. 環境と経済の両立を実現する、ナンバーワン・オンリーワンの商品を提供します
【排ガスクリーン化、製品のエネルギー効率向上、有害物質削減】
3. 社会的責任を遂行し、社会との連携を図ります
【遵法・自主的取り組み、情報開示、地域とのコミュニケーション】

そのために、

- (1) 環境保全体制は、国内外連結決算対象会社を網羅します
- (2) 環境保全活動を一步一步着実に前進させ環境指向商品の提供と相俟って、ブランドイメージやグループの信頼度の向上を図ります
- (3) 地球温暖化防止・有害物質削減は、遵法を一步踏み出した成果を上げられるリソース配分とします
- (4) 環境教育の対象範囲を、協力会社や販売店に広がっていきます

第二次環境中期計画

ヤンマーグループでは「2012年環境ビジョン」を実現するために「第二次環境中期計画(2006年～2010年)」を策定し、「体制」「環境マネジメント」「事業活動」「製品対策」「社会」の5分野で24項目の目標を設定しました。これをもとにPDCAサイクルを機能させ、継続的な改善に努めています。2010年度は

エネルギー使用量、温室効果ガスの目標は達成しましたが、エネルギー使用量原単位では達成することができませんでした。

この結果を踏まえ、来年度より「グループ環境ビジョン 2020」実現に向けて、第三次環境中期計画に基づき状況改善に取り組んでいきます。

● 第二次環境中期計画(2006年～2010年)の目標と達成状況 ○目標達成 △一部未達(70%以上) ×未達(70%以下)

分類	項目	中期目標	2010年度グループ目標	2010年度グループ実績	評価	該当頁
体制	CSR体制への移行	CSR報告書発行	CSR報告書発行	CSR報告書発行	○	
	地球環境委員会の拡大	海外現法の参画 グローバル環境会議に発展	2009年度からグローバル環境会議	2009年度より海外地域統括会社への環境保全活動の展開を開始	△	p.44
環境マネジメント	環境監査	2008年から国内連結対象会社で実施	環境コンプライアンス監査	未実施(予備監査1社実施)	×	p.44
	環境パフォーマンス管理	環境会計、リスクマネジメント、内部環境報告書の作成	環境PDシステム導入・運用	環境経営情報システムを2009年度より導入し運用を開始	○	
	ISO14001認証取得	(国内・海外) 生産会社 100% 非生産会社 50%以上	2011年までに11社取得	生産拠点(国内:94.4%、海外14.3%) 非生産拠点(国内:53.8%、海外:未実施)	×	p.44 web
	環境教育の実施	階層別環境教育体制の構築・実施	環境教育・啓蒙活動の継続的実施	ISO14001取得事業所にて階層別教育実施 大阪ガス殿と連携で省エネ研修会を実施(エネルギーシステム事業)	○	web
事業活動	温室効果ガス排出量削減	CO ₂ 排出量:5%以上削減(2005年比)	CO ₂ 排出量:5%以上削減(2005年比)	CO ₂ 排出量:8.0%減(2005年比)	○	p.40
	エネルギー使用量削減	エネルギー使用量原単位:5%削減(2005年比)	エネルギー使用量原単位:5%削減(2005年比)	エネルギー使用量原単位:7.7%増加(2005年比)	×	p.40
	省資源	水資源使用量原単位:20%削減(2000年比)	水資源使用量原単位:20%削減(2005年比)※	水資源使用量原単位:31.6%削減(2005年比)※	○	p.41
	環境負荷物質の排除	法規制物質の使用禁止	法規制物質の使用禁止	実施済み	○	
		PRTR物質使用量原単位:25%削減(2001年比)	PRTR物質使用量原単位:25%削減(2001年比)	PRTR物質使用量原単位:28.8%削減(2001年比)	○	p.42 web
	PCBの排除	PCB処分:2016年までに処分	PCB処分:2016年までに処分	随時実施中	△	p.42
	廃棄物削減	廃棄物排出量原単位:10%削減(2005年比)	廃棄物排出量原単位:10%削減(2005年比)	廃棄物排出量原単位:20.1%増加(2005年比)	×	p.41
	紙資源の節約	紙の再資源化率:70%以上	紙の再資源化率:70%以上	紙の再資源化率:59.4%	△	p.41
	グリーン購入の推進	事務用品のエコ商品購入比率:70%以上	事務用品のエコ商品購入比率:70%以上	事務用品のエコ商品購入比率:50.5%	△	
製品対策	製品の環境性能改善	排ガスクリーン化規制先行達成	規制先行達成	規制先行達成	○	p.33 p.34
	エネルギー効率の向上	作業効率:20%以上(エンジン熱効率:5%以上)(2005年比)	作業効率:20%向上 エンジン熱効率:5%向上	—	—	
	環境調和設計	全新商品のLCA実施	2009年度から全商品で実施	エネルギーシステム事業でプロジェクト活動中	×	p.33
	環境負荷物質の排除	法規制物質の使用禁止	法規制物質の使用禁止	実施済み	○	p.33
		自主規制物質の削減	原則全廃(2009年末までに)	社内規定Y I S「環境負荷物質の使用規制」を制定し、削減を推進中	△	p.33
	環境情報の提供	取扱説明書に環境・リサイクル・廃棄の情報開示	リサイクル・廃棄に関する情報を記載	—	—	
	環境指向商品の開発	環境ラベルⅢ商品の開発	環境ラベルⅢの取得(2009年度から)	—	—	p.33
社会	製品廃棄時の環境負荷低減	廃製品処理状況の調査・改善	廃製品の処理情報収集・分析/ 包装容器量低減(2008年度まで)	—	—	p.33
	ボランティア活動	各事業体地域ボランティア活動:5件以上	各事業体地域ボランティア活動:定着4件以上	各地のクリーン活動への参加	△	p.29 web
	地域住民との親睦	各事業体親睦の催し開催:1件以上	各事業体親睦催し:1件以上	グラウンドの一般開放 地域住民・グループ社員の家族の工場への招待	△	p.28 p.29
	緑化の推進	植樹の推進	本数増	生産事業所の継続的な植樹	△	

※2005年度から水資源使用量の集計方法変更のため

グループ環境ビジョン2020の策定

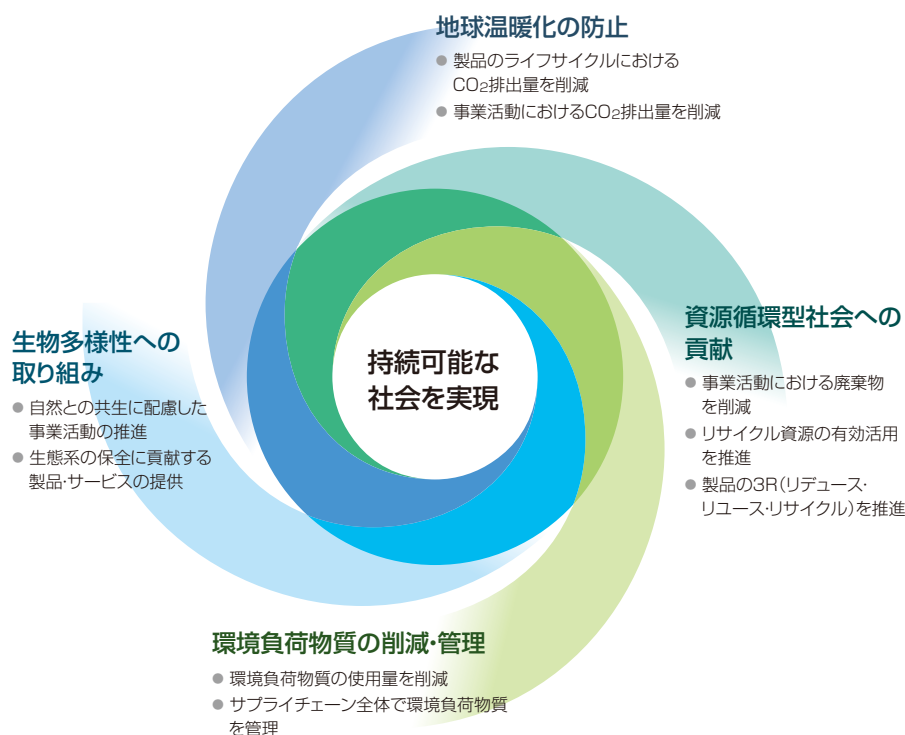
NEW

ヤンマーグループは、地球温暖化ガス削減の国際的な目標年度である2020年度に向けて「環境ビジョン

2020」を策定し、グループの環境活動の方向性を新たに定めました。

グループ環境ビジョン2020

ヤンマーグループは、環境に負荷を与えている製品を扱っていることを認識し、エネルギー技術の先駆者として、持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。



① 地球温暖化対策

- 省エネ、創エネ製品の創出やバイオマス燃料の利用拡大により温室効果ガス排出量削減に貢献します。また、既存商品については徹底的な効率向上を図ります。これにより製品のライフサイクルにおける温室効果ガス排出量の平均25% (1990年度比) 削減をめざします。
- 事業活動における温室効果ガス排出量の25%削減 (1990年度比) をめざします。

② 資源循環型社会への貢献

- 事業活動における産業廃棄物の埋め立て処分量の削減を行います。
- 事業活動への投入資源に対するリサイクル資源投入率の向上に取り組めます。
- 環境調和設計を行い、製品の3R(リデュース、リユース、リサイクル)向上に取り組めます。

③ 環境負荷物質の削減・管理

- 生産事業所における環境負荷物質の削減を行います。
- 製品に使用される環境負荷物質をサプライチェーンの中で管理し、最新の化学物質規制に適合した製品・サービスを提供します。

④ 生物多様性への取り組み

- 自然と共存出来る事業活動に取り組めます。
- 新たな製品・サービスの提供によって生態系の保全に貢献します。

環境への配慮という社内アセスメントを基本に環境配慮型の製品開発を推進しています。

未来を見つめた研究開発

ヤンマーグループでは、エンジン排気のクリーン化や低騒音・低振動化をはじめとする製品の環境対応の高度化に一貫して取り組んできました。環境負荷の低減に貢献する製品を追求し、供給していくことで、循環型社会の構築に貢献します。

●研究開発分野(抜粋)

分野	項目	内容
エンジン技術	低エミッション	エンジンの燃焼改善
		電子制御技術
		排ガス後処理装置

分野	項目	内容
システム技術	システム効率向上	冷媒サイクル技術 制御技術
	GHP用ガスエンジン	燃焼、排気後処理、エンジン制御技術
	エンジンの燃費低減	燃焼改善、吸排気損失低減など
	低騒音・低振動	高度制振・遮音技術、構造最適化技術
	新エネルギー活用	バイオディーゼル燃料利活用技術 木質バイオマス発電
農業技術	エコロジー&エコノミー イージーオペレーション	I-HMT (無段変速トランスミッション)
	移植・収穫技術	移植・収穫の高速化技術
応用技術	建設機械関連／流通機器関連／トランスミッション関連／ マリン関連／環境分野関連	

LCAの導入

ヤンマーグループでは、原材料の調達から製造、輸送、流通、使用、廃棄にいたるまでの商品のライフサイクル全体の中で環境に対する影響を数値化し、定量的に把握するLCA(ライフサイクルアセスメント)の導入を進めています。

2010年度は木質バイオマスガス化コージェネレーションシステムにおいて試行しました。今後は製品のライフサイクルにおける温室効果ガス排出量削減指標としてLCAを展開していきます。

環境技術開発

世界各国の排気ガス規制は毎年のように厳しくなっていますが、ヤンマー独自の高い燃焼技術、信頼性技術を生かした排気後処理装置やエンジントータル制御装置などの要素技術を開発し、エンジン排気のクリーン化に取り組んでいます。

またマリン製品分野では燃費、居住性、安全性を追求した新型艇を、農機分野では高効率無段変速機であるI-HMTの搭載を行うなど各商品での操作性を向上

せました。

ガスエンジンでコンプレッサーを駆動してヒートポンプサイクルで冷暖房を行うガスヒートポンプ(GHP)ではコンプレッサーと冷媒回路の改善でエネルギー消費効率の向上を図り、CO₂排出量を年間で最大19%低減しました。

環境負荷物質については社内適応基準を定め、計画的に削減を進めています。

製品環境情報

LCAの評価に応じる形で各商品セグメントごとの環境情報の開示を進め、お客様が製品を購入する時の判断基準の具体的提示を進めていきます。またリサイ

クル対応に関しては製品の設計段階から分解および再利用への配慮をしています。

グリーン調達

「ヤンマーグリーン調達ガイドライン」を制定し、取引先と協働しながら世界各国で環境に配慮した安全・安心な部材の調達を推進しています。2006年11月には「環境負荷物質の使用規制規程」によって使用禁止物質を定めました。この規程は環境負荷物質規制の拡大を受けて適宜見直しています。

取引先の選定にあたっては品質、価格、納期などに加え、環境マネジメントシステムを構築して環境保

全活動に意欲的に取り組んでいる取引先を優先しています。またヤンマーの本社資材部が中心となって全取引先の経営者層を対象とした説明会を開催し、グリーン調達調査の実施とグリーン調達への協力を要請しています。

●グリーン調達ガイドライン

<http://www.yanmar.co.jp/csr/green/index.html>

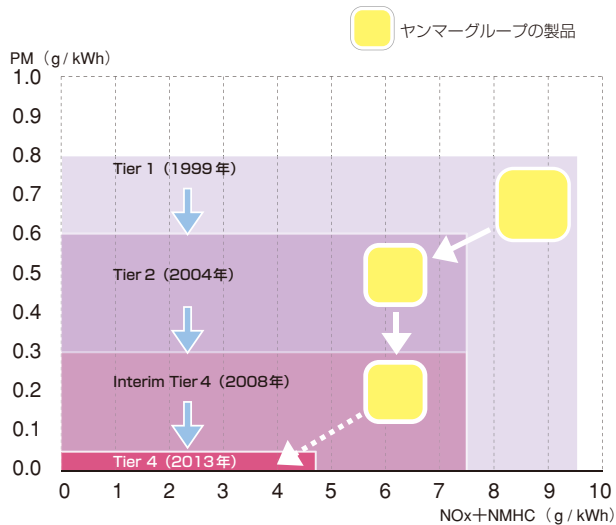
世界各国の排ガス規制への対応

ヤンマーでは創業以来、基本理念である「燃料報国」の考えのもと、エンジンの高効率化・燃費向上に取り組むとともに、近年ますます厳しくなる排ガス規制や温室効果ガスの削減への対応を行ってきました。

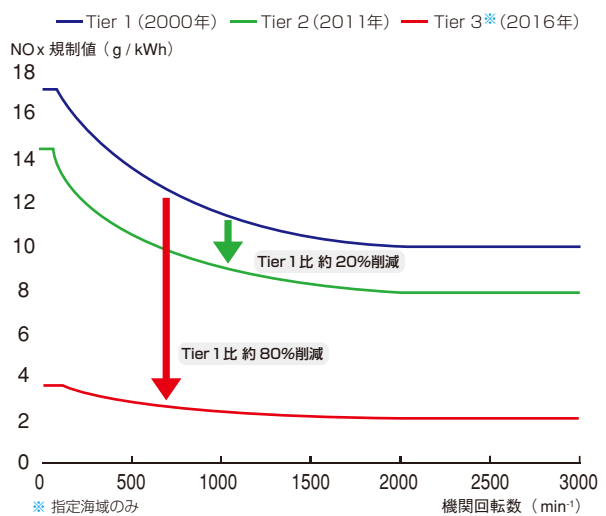
日本、米国、欧州をはじめ、中国、インド等の世界各国

の主要な排ガス規制に対しては、規制を満足しつつ、エンジン仕様（農業機械・建設機械・GHPなどの陸用エンジン、主機・補機などの船用エンジン等）ごとに、お客様のご要望に応じてきめ細やかな対応を行っています。

●米国ノンロードディーゼルエンジン排ガス規制（19～37kW）



●IMO船用エンジン排ガス規制



TOPICS

6年連続で最高ランクの環境格付を取得

2011年1月、ヤンマーは株式会社日本政策投資銀行（以下DBJ※¹）の「DBJ環境格付※²」審査で「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付を6年連続で取得しました。同制度に基づきDBJと株式会社滋賀銀

行から受ける環境格付融資は、環境改善の製品研究開発に充てられることになります。

※¹ DBJ：Development Bank of Japan Inc.

※² DBJ環境格付：DBJが開発したスクリーニングシステム（格付システム）により企業の環境経営度を評点化、優れた企業を選定し、得点に応じて3段階の適用金利を設定するという「環境格付」の専門手法を導入した融資メニュー

環境格付の評価内容

- 製造段階とユーザーによる使用段階の両面から、製品のライフサイクル全般にわたる環境負荷の低減を重視した研究開発に注力し、これを多様な製品群において展開している
- 主力であるエンジン事業を展開していく中で、代替エネルギーの研究開発を先進的に実施している
- 全社を挙げた高度な環境マネジメント体制を維持し、本業と一体となった極めて高いレベルの環境経営を行っている



当社は、平成23年1月日本政策投資銀行（DBJ）より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価されました。

立形水冷ディーゼルエンジン 4TNV94HT

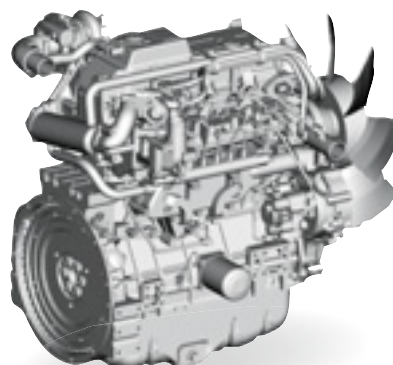
小形エンジン事業

コモンレール式燃料噴射装置搭載で
小形・高出力・排ガス規制に対応

小形陸用ディーゼルエンジン(TNVシリーズ)に、当社の小形陸用機関としては初めてコモンレール式ディーゼルエンジン(88.4kW/2500min⁻¹)をラインアップしました。当社のもつ高いDI(直噴式)燃焼技術に加えて新たにコモンレールによる燃料噴射制御技術とEGR(排ガス再循環)の最適化により、クラスNo.1のコンパクト・高出力と特殊自動車排ガス規制(2次)に対応した排ガス性能を両立させています。

当該機はヤンマーコンバインに搭載されて日本国内で販売されていますが、今後は次期排ガス規制(EPA-I.Tier 4)に対応するべく後処理装置を搭載して市場を全世界に広げていく予定です。

特殊自動車排ガス規制(2次)
に対応



大形補機関・主機関

大形エンジン事業

IMO 2次規制に対応し、
NOx低減と燃費改善の両立を実現

NOx(窒素酸化物)を約20%削減



ヤンマーではIMO(国際海事機関)2次規制(NOxを約20%削減)に対応するとともに燃費を抑えた大形補機関ならびに主機関をラインアップしました。

当該機ではASSIGN燃焼方式に加えてミラータイプカムによってシリンダ内温度を低下させ、NOxの排出量を低減する「高圧ミラーサイクルシステム」を採用、高圧力比対応過給機によってシリンダ内圧力を回復させて燃費の悪化を抑えています。

ヤンマーの環境指向商品

中速EUP式電子制御ディーゼル機関

大形エンジン事業

環境対応の視点からディーゼルエンジンにいち早く電子制御技術を搭載

ディーゼルエンジンは内航船の主機関に多く使われていますが、今後は環境対応から電子制御技術を採用したものが普及すると思われます。

ヤンマーでは2009年に船用ディーゼル機関用にEUP(Electronic Unit Pump)式電子制御燃料噴射システムを搭載した中速4サイクル主機関を実用化しました。EUP式は燃料噴射ポンプ本体上部に電磁弁を搭載し、その開閉で噴射時期と噴射量を制御してNOxおよび燃費を低減し、黒煙の発生を抑制します。

このEUP式電子制御ディーゼル機関は「マリンエンジニアリング・オブ・ザ・イヤー 2009」を受賞しました(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構・日洋海運(株)・東(あずま)海運(株)・本瓦造船(株)との共同受賞)。

NOx低減、
黒煙の発生を抑制

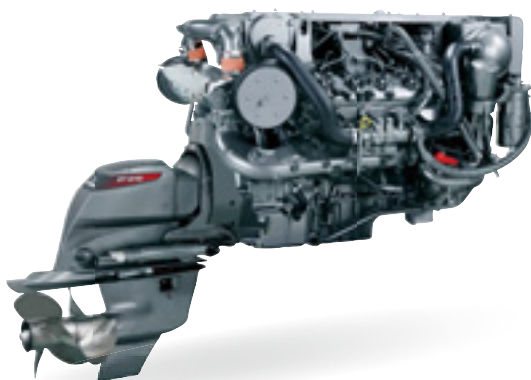


プレジャーボート用ディーゼルエンジン 8LVシリーズ

マリン事業

米国EPA 船用エンジン
排気3次規制に適合し
低騒音・低振動・低燃費を実現

低排気エミッション、低燃費



8LVシリーズは燃料噴射系にコモンレールシステムを採用し、2012年1月から米国で施行されるEPA(米国環境保護庁)船用エンジン排気3次規制に適合可能な排気エミッションレベルを達成しました。各運転領域で最適な噴射量、噴射時期、噴射圧力に制御することで低排気エミッションと低燃費を両立させたほか、V形8気筒を採用することでトルク変動を抑え、振動を少なくさせています。

推進機にはグループ会社の神崎高級工機製作所製KMHシリーズ減速逆転機またはZT370形スターンドライブをセットすることで、高効率の動力伝達を実現しました。また自社開発のベッセルコントロールシステムを初採用し、使いやすく発展性のある操船システムを実現しています。

乗り心地とキャビンの静粛性を高め、 釣り機能も極めた高速フィッシングボート

従来のEXシリーズにIMO（国際海事機関）2次規制に対応したエンジンを搭載し、低燃費・居住性・高速性能などの向上を図りました。

余裕のあるディーゼルエンジンの搭載により、巡航速度（30ノット）での燃費を約10%低減しているほか、エンジンの防振支持や二重床、排気消音器を採用して静粛性を確保しています。

エンジン出力は235kW、279kW、316kWの3種類から選択できます。このうち316kWは量産艇としては初めて電子制御エンジンを搭載し、37ノット（時速約70km）の高速走行が可能です。

IMO2次規制に対応



プロ農家向けに先進機能を集約し 低コスト・快適操作・高能率・ 高精度を実現

国内特殊自動車
2次排気ガス規制に対応



高精度なコモンレール式燃料噴射制御とEGR（排出ガス再循環装置）の相乗効果によって燃料を最適燃焼させ、NOx（窒素酸化物）、PM（粒子状物質）などの有害物質の排出を低減して国内特殊自動車2次排気ガス規制に対応しています。

また高効率無段変速I-HMTの搭載で作業に応じた車速を簡単に切り替えられるほか、高けん引力と高い走破性による作業性の向上、車速とエンジン回転の自動制御で燃料を節約するエコ運転を可能にしました。

ヤンマーの環境指向商品

普通型コンバイン AG1100

農機事業

業界初の自動快速制御を採用し
環境性能を向上させた普通型コンバイン

負荷変動の大きい普通型コンバインでは困難とされていた「自動快速制御」を業界に先駆けて搭載しました。これによりエンジン負荷を感知して作業速度を自動的に減速・復帰できるようになり、作業条件や品種によって負荷率が設定できる「快速調節ダイヤル」と共に、エネルギー効率の向上を果たしました。

また、国内特殊自動車の排ガス2次規制に対応したコモンレールエンジンは、安定した高馬力を発揮し低燃費、振動騒音を抑制するほか、燃料を最適な量とタイミングで高圧噴射し、最適燃焼させることでCO₂やNO_x（窒素酸化物）等を低減したクリーンな排気を実現し、環境性能が大きく向上しました。



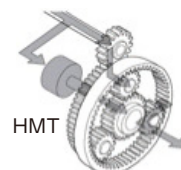
田植機 RG (6・8条植)シリーズ

農機事業

経済性能と環境性能を改善した
本格プロ農家向けの新シリーズ

燃費がよくCO₂の排出量が少ないディーゼルエンジンをシリーズ全型式に搭載したプロ農家向けの田植機で、収益性の改善とともに地球環境保全にも配慮しました。

高い伝達効率を実現するHMTトランスミッションとの相乗効果でガソリンエンジン搭載機種に比べて燃料消費量を約25%改善したほか、苗補給時にはエンジン回転が自動で低速まで下がり、施肥機のブロワも停止する新機能を採用することで低燃費・低騒音（70dB以下）を実現しました。



ビル用マルチエアコンで クラス最高の省エネ性能を達成

2011年4月、ビル用マルチエアコンでは最高クラスの省エネ性能を達成した「GHP XAIR」を発売しました。

「GHP XAIR」はコンプレッサーを小型化して高速回転域での運転マッチングで部分負荷効率を向上し、冷媒回路の圧力損失を減少させることで通年エネルギー消費効率（APF）向上を達成し、ビル用マルチエアコンで最高クラスの効率を実現しています。

当社の従来機種との比較では一次エネルギー消費量及びCO₂排出量を年間最大約19%低減しています。さらに、環境対応の省エネ機器調達の指標とされているグリーン購入法の全機種対応も実現しました。

エネルギー効率を向上



林業用クローラバックホー Vi035、Vi050

建機事業

森林へのダメージを抑えて 間伐等の森林整備に最適

間伐等の
森林整備に最適



CO₂の吸収、国土を災害から守るなど森林には多くの機能がありますが、これらを十分に発揮させるためには高性能林業機械の活用を進め、間伐等の森林整備コストを削減していくことが不可欠となっています。

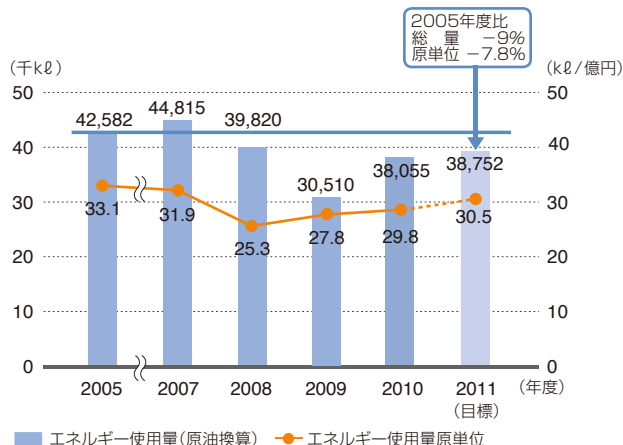
ヤンマーでは小型の林業用クローラバックホー「Vi035」（車幅約1.5m未満）、「Vi050」（同2m未満）を2008年に発売しました。いずれも山へのダメージが少なく、間伐等の森林整備に適しています。環境性能面では国内の特定特殊自動車排出ガス規制をはじめ、欧米における最新の規制に適合した直噴エンジンを搭載しているほか、ボンネットやカバーは修理が容易で、再利用しやすい鉄板製を採用するなどリサイクル面にも配慮しました。

身近なところからひとつひとつ積み上げて エネルギーの効率使用に取り組んでいます。

省エネルギーの推進

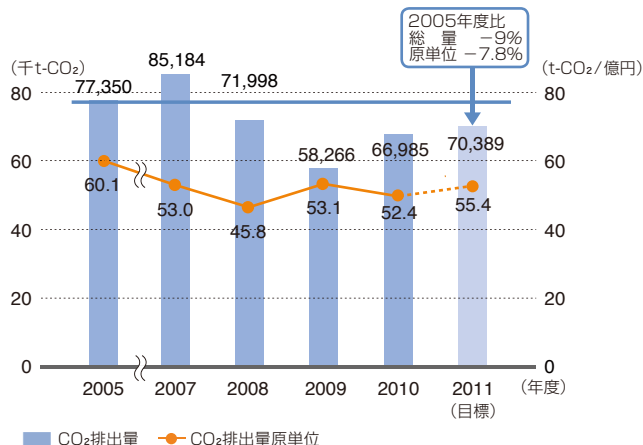
ヤンマーグループでは、地球温暖化防止に取り組むため、生産活動に使用する電力・燃料などあらゆる種類のエネルギーの削減に取り組んでいます。

●エネルギー使用量・エネルギー使用量原単位(ヤンマー単体)



2015年度までに原単位で、エネルギー使用量を2005年度比で13%削減、CO₂排出量でも13%削減という目標を掲げています

●CO₂排出量・CO₂排出量原単位(ヤンマー単体)



省エネ活動の展開

太陽光発電、発電量の「見える化」に取り組む

ヤンマー尼崎工場(特機エンジン事業本部)では、2010年9月に別館屋根に太陽光パネルを設置し、発電供給能力10kWのヤンマー太陽光発電システムを導入しました。これにより厚生棟や別館の使用電力のうち5%を賄っています。屋根及び別館前には「太陽光発電システム」の看板を掲げているほか、ロビーには現在の発電量を表示するなど工場全体で省エネ意識の徹底を図っています。



尼崎工場別館屋根に取り付けられた太陽光パネル

省エネへ向けた多様な取り組みを実践

グループ会社の神崎高級工機製作所では、油圧ユニットを省エネタイプへ更新して消費電力を年間1,464kWh削減したほか、一週間のうち電気の使用が不要と思われる曜日のみ電気のスイッチをON/OFFできるウィークリータイマーを使用して工場給排気ファンの切り忘れ防止、休日の運転を停止するなど

ムダな電力消費を抑え、年間約15,840kWhの削減効果を生みました。

工場のコンプレッサーを効率的に制御

ヤンマー塚口工場(マリン事業部)では、コンプレッサー運転制御の効率をあげることは生産性向上だけでなく省エネルギー、省力化にもつながることから工場内にある5台のコンプレッサーの台数制御を導入しています。2010年度には総電力量の目標値に対して約15%削減しました。コンプレッサーの稼働状況については台数制御盤によってモニタリングし、必要に応じた運転制御を行っています。



コンプレッサー
台数制御盤

必要に応じて5台の
コンプレッサーを
運転制御
(赤点灯時は稼働中)



廃棄物の適正処理の徹底とリサイクルを推進し、循環型社会の構築に貢献します。

廃棄物の削減とリサイクルの推進

ヤンマーグループでは、生産工程における廃棄物発生量の削減に取り組むとともに、廃棄物の分別によるリサイクル化と有価物化を推進しています。

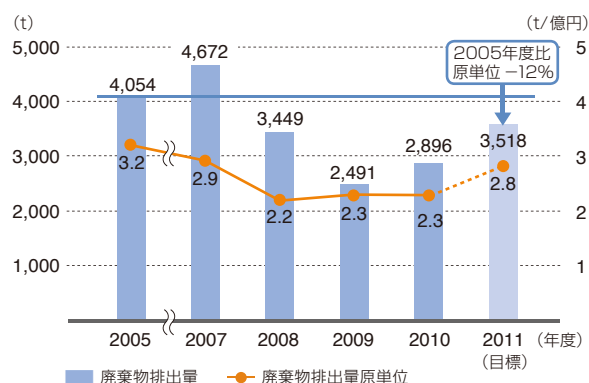
各工場では分別を徹底するために廃棄物の収集場、各現場、事務所などに分別表を掲示するとともに、社員教育の実施やパレットのリターナブル化など再資源化に取り組んでいます。

工場から排出される廃油については、生産工程での

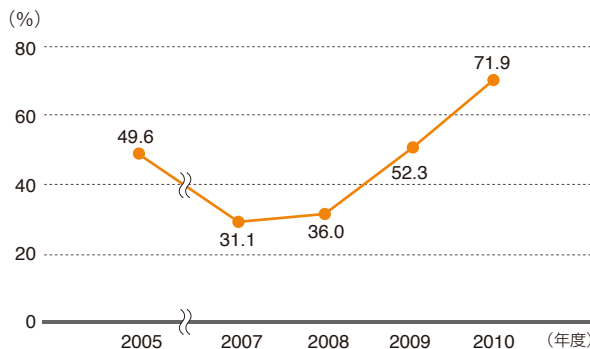
異物混入を防止することで有価物化し、資源を有効利用しています。また、段ボールやシュレッター紙のリサイクルを通じてコストを削減しています。

廃棄物排出量については、2010年度は2005年度比で10%削減することを目標としており、ヤンマー単体では目標を達成することができましたが、グループでは目標を達成することができませんでした。

● 廃棄物排出量・廃棄物排出量原単位(ヤンマー単体)



● 再資源化率の推移 (ヤンマー単体)



製品の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を促進

製品の廃棄時に分解しやすく、その部品がリサイクルできるよう製品の設計段階から配慮しています。また、設計・開発段階で、商品使用後の解体性・リサイクル性を考慮して、製品に組み込まれる部品・材料や

製品の廃棄時の環境負荷を最小限に抑えています。今後は、廃棄される製品の処理状況の調査・改善にも取り組んでいきます。

水資源使用量の削減

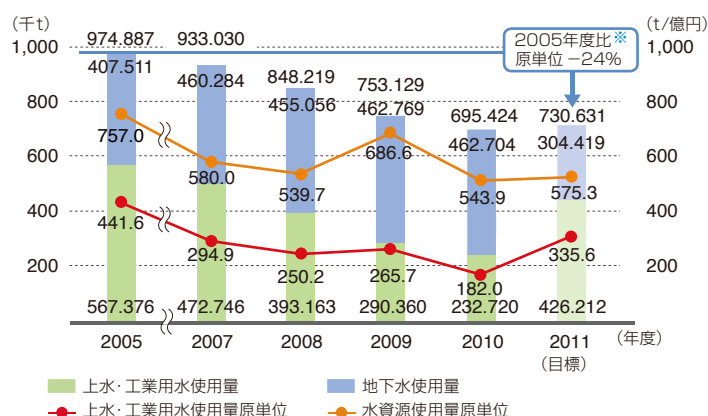
ヤンマーグループでは、省資源化への取り組みとして工場内における水の循環利用を推進しています。

水資源使用量については、2010年度は2005年度

比*で原単位あたり20%削減することを目標としており、目標を達成することができました。

*2005年度から水資源使用量の集計方法変更のため

● 水資源使用量・水資源使用量原単位(ヤンマー単体)



製品と生産の両面で環境リスクの低減を図り 環境負荷物質の管理を強化しています。

法規制の遵守と汚染防止

生産活動に伴う環境リスクを回避するため、PRTR法[※]などの法規制に基づき、化学物質の適正管理に取り組んでいます。またPRTR法対象物質の排出量・移動量に関して毎年届け出を行っています。

ヤンマーグループの各工場では「PCB特別措置法」

や「廃棄物処理・清掃に関する法」に基づき、コンデンサなどのPCB使用機器を適正に保管・管理し、届出を徹底しています。

[※] PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

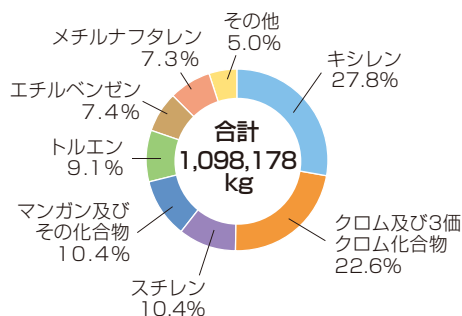
化学物質の排出削減

環境に配慮した製品開発と環境リスクの低減を図るために、PRTR法の指定化学物質の使用量・排出量の削減に取り組んでいます。

2010年度のPRTR法対象物質の使用量は、2009年度に比べて総量で11t削減しました。また、基準年である2001年比では原単位で28.8%削減しました。

今後は2005年比で原単位あたり20%の削減を目標とし、指定化学物質を含む購入資材の代替化を進めていく方針です。

●PRTR物質取り扱い状況



●ヤンマー単体のPCB保有状況

事業所名	滋賀地区	尼崎	塚口	中研	本社	合計
PCB保有台数	959	211	0	0	0	1,170

●グループ各社のPCB保有状況

会社名	ヤンマー 農機製造 (株)	セイレイ工業 (株)	(株)神崎 高級工機 製作所	ヤンマー エネルギー システム(株)	ヤンマー建機 (株)	ヤンマーキャス テクノ(株) 松江事業部	ヤンマーキャス テクノ(株) 甲賀事業部	ニューデルタ 工業(株)	合計
PCB保有台数	2	14	58	89	0	2	23	1	189

資材や部品に対する調査の実施

当社のグリーン調達ガイドラインに基づき、取引先から供給される資材や部品に対して、使用規制物質の含有を調査しています。

2008年より、取引先から化学物質含有情報の調査を行っています。またそれらの情報を一元管理する「製品含有化学物質管理システム」の構築を開始しました。今後、ヤンマーの製品に含まれる使用規制化学物質含有情報の管理を進めていきます。

自主規制物質については、社内適応基準を定め、計画的に削減を推進します。

●自主規制物質の一覧表

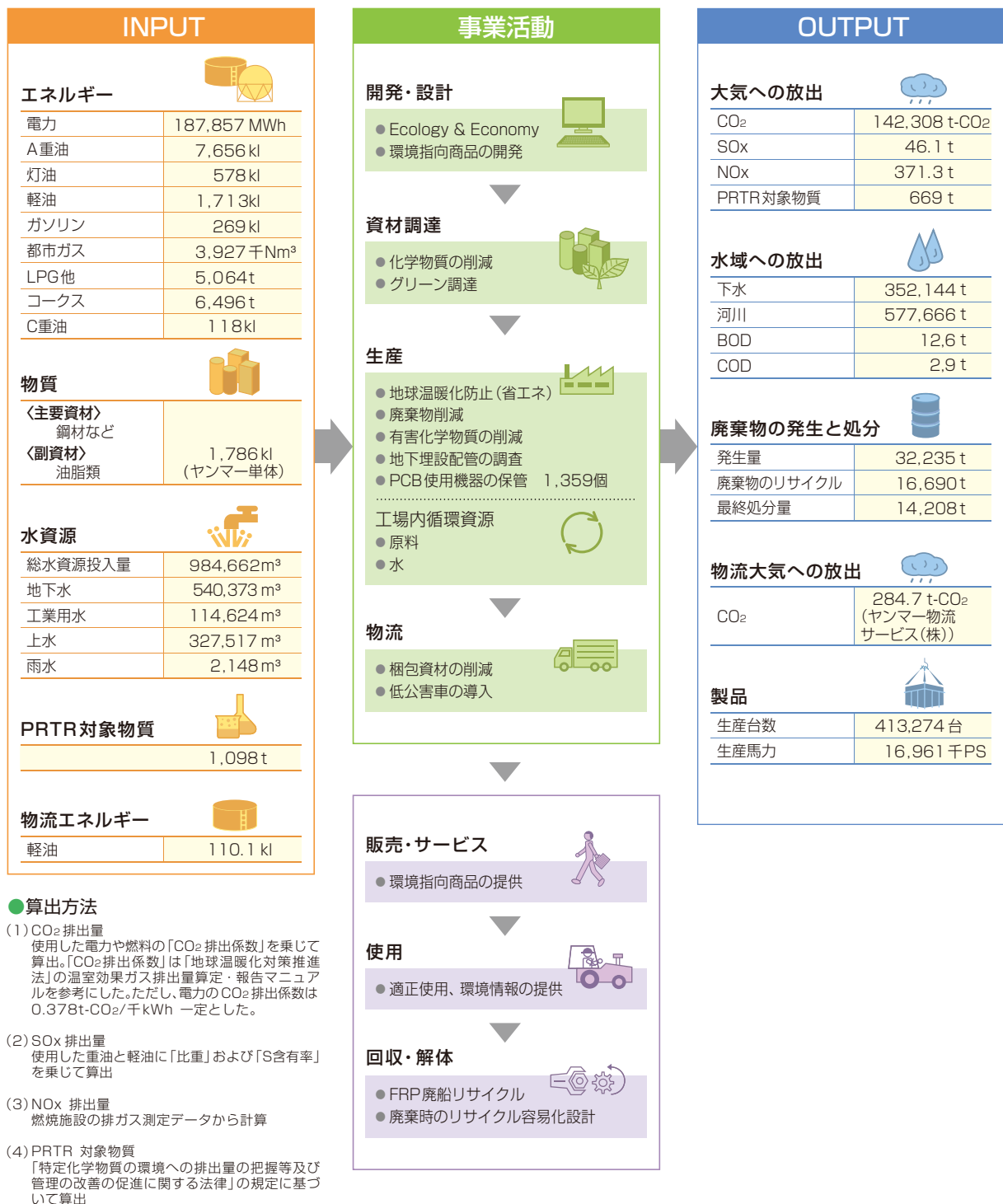
自主規制物質
物質は鉛及びその化合物、水銀及びその化合物、カドミウム及びその化合物、6価クロム及びその化合物

ライフサイクル全般にわたって 環境負荷の低減活動に努めています。

エコバランス

ヤンマーグループは、事業活動の中で、原材料の調達から生産、輸送、流通、使用、廃棄にいたるまでの全過程における環境負荷を定量的に計測・把握し、その削減に取り組むことが重要であると考えています。2010年度も引き続き、グループ会社の生産工場

を対象に環境負荷の計測を実施し、必要なデータの蓄積を行いました。今後は、商品のライフサイクルの各段階における環境負荷の分析・検討作業を推進していきます。



地球環境との共生と調和を深めるため グループ一体となった環境経営を推進しています。

推進体制

ヤンマーグループでは、2002年にグループ各社の経営トップによる「ヤンマーグループ地球環境委員会」を設置し、グループ全体で環境経営に取り組んでいます。

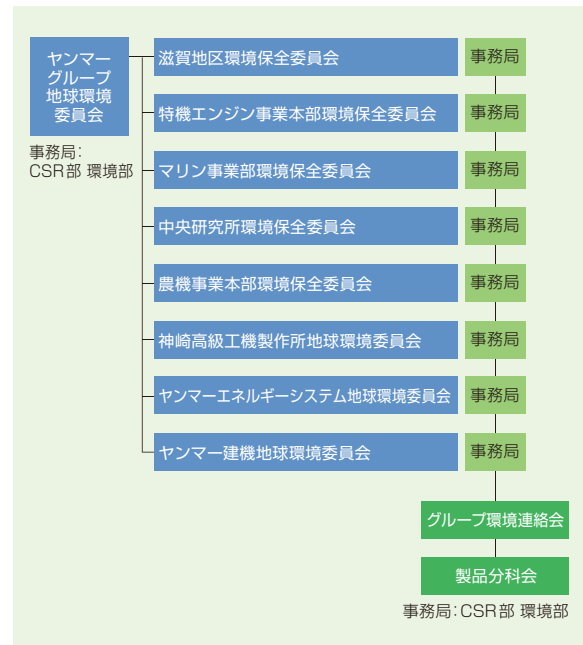
「ヤンマーグループ地球環境委員会」では各事業体別に環境保全委員会あるいは地球環境委員会を設け、それぞれの経営トップの強いリーダーシップのもとで環境保全に関わるさまざまな活動を推進しています。また、下部組織として両委員会の事務局で構成するグループ環境連絡会を置き、活動方針の伝達や活動状況について審議します。

さらに、グループ環境連絡会には各社の開発部の責任者で構成する製品分科会を設けて、環境性能の高い商品開発に向けた取り組みを行っています。



グループ地球環境委員会

●ヤンマーグループ地球環境委員会組織図



ISO14001 認証取得・グループ会社への認証取得支援

ヤンマーグループでは、各事業所における特性を生かし、その事業内容に即した環境対応をより確実なものとするために、国際規格であるISO14001に基づいた環境マネジメントシステムの構築を推進しています。

認証を取得した後は定期的に環境管理活動を検証し、継続的に環境保全活動を推進していく体制を確立するなど、レベルアップを図っています。

またグループ会社に対しては、継続的かつ効果的に

環境改善への取り組みを推進するために、ISO14001の認証取得を支援しています。

取得を計画しているグループ会社に対しては、取得活動がスムーズに進むように事業形態や環境負荷状況などに応じた環境マネジメントシステムの構築をバックアップしています。

今後は海外を含めて非生産拠点を対象に認証取得活動を積極的に推進していきます。

環境監査

ISO14001 認証取得事業所は、環境方針を開示するとともに、その効果、継続性について定期的な監査を実施し、環境マネジメントシステムの継続的改善

を図っています。

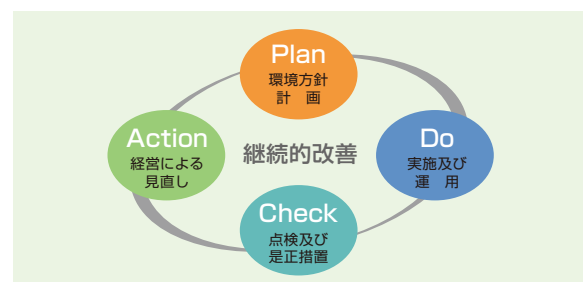
また、内部監査を年に1回、外部認証機関による第三者審査を年に1回実施しています。

環境コンプライアンス監査

ヤンマーでは、グループの主要な各サイト(生産工場、研究施設等)に対して、環境コンプライアンス監査を定期的実施しています。

2010年度は主要サイトに対する監査を行いませんでしたが、2011年6月、新たに対象となったグループ工場への予備監査を実施しました。

●ISO14001規格による継続的改善



法規制の遵守

ヤンマーでは環境関連法を遵守し、測定記録の保管や報告などを厳しく管理しています。

2010年度は、周辺地域に影響を与えるような環境

事故は発生していませんが、各事業所において設備の点検などは継続して実施しました。

大気汚染防止

ヤンマーではエンジンの耐久試験や出荷前の製品試験運転を行った時に発生する排出ガスを回収装置で処理し、大気汚染の防止に努めています。

土壌・水質汚染防止

ヤンマーの各工場では周辺環境への汚染を未然に防止するために日々その管理の徹底を心がける一方、老朽化設備の更新も適切に行って環境負荷の低減に取り組んでいます。

水質保全については 2010 年 10 月にマリン事業部塚口工場が油類の管理、社員食堂の食器洗浄についての管理方法を変更したことが評価され、尼崎市より「平成 22 年度排水管理優良事業所」として表彰を受けました。



場内水槽の水質保全活動

騒音・悪臭への対策

住宅地に隣接する工場では騒音源となる機器運転時の排気音への配慮が求められますが、尼崎工場では消音器を、塚口工場では工場内変電設備に静音タイプトランスを設置し、それぞれ近隣地域への騒音防止に効果をあげています。



消音器



防音壁（近隣美観にも配慮した塗装）

環境リスクへの対応

ヤンマーグループではISO14001の規格の中で環境汚染リスクの抽出を行い、必要に応じて対策や訓練、内部監査などを実施しています。抽出された環境リス

クはグループ全体の課題としてとらえ、地球環境委員会やリスクマネジメント委員会に報告・記録するとともに毎年見直しをしています。

環境会計

ヤンマーでは、環境負荷・環境リスクの低減など環境保全に関わるコストと、環境技術・環境配慮型商品などがもたらす効果を定量的に把握し、環境活動の

適切な目標設定と評価を行うために環境会計を導入しています。集計にあたっては環境省が定める「環境会計ガイドライン」に準拠しています。

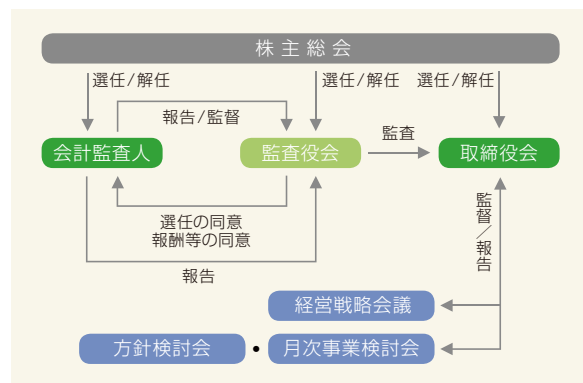
企業価値を継続的に向上させていくために CSR経営を推進しています。

コーポレートガバナンス体制

ヤンマーは、企業価値を継続的に向上させていくために、迅速な意思決定、明確な責任の所在など、健全で透明性の高い経営体制と内部統制システムを整備したコーポレートガバナンス体制を整えています。

経営体制に関しては、経営の監督と業務執行の分離を進めるために2000年から執行役員制度を導入し、取締役会は業務執行の決定と監督に特化することになりました。

●コーポレートガバナンス体制図（2011年6月20日現在）



取締役会の下には、①経営戦略会議（ヤンマーグループ全体について実質的な意思決定を行う）、②方針検討会・月次事業検討会（事業執行のPDCAマネジメントを行う）の2つの会議体を設けて、経営の実効性を高めています。

また、経営を監視する機関である監査役の4名中2名を社外監査役として職務の牽制機能や抑止機能を強化し、企業行動の透明性を高めています。

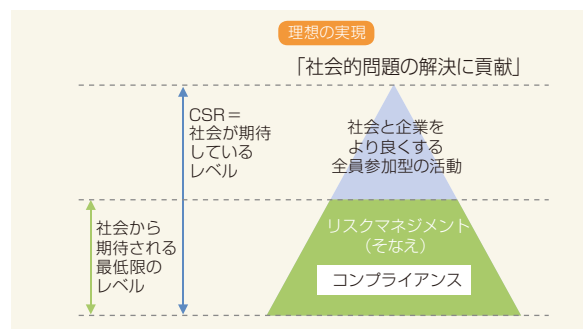
●内部統制システム構築の基本方針（主な内容）

- 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- グループ全体として業務の適正を確保するための体制
- 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制及び監査役の職務補助者の独立性の確保

CSR活動の推進

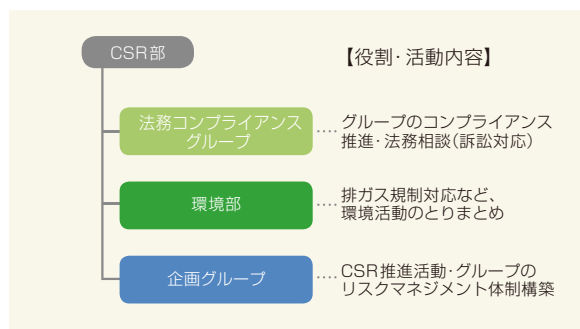
ヤンマーでは、CSRをグループ全体の活動として推進していくために2008年3月に「CSR部」を設置し

●CSRとその他の活動との関わり



ヤンマーグループのCSR活動の方向性や社内外におけるコミュニケーション活動に取り組んでいます。

●CSR部組織図



主な活動内容

- ① グループ社内報にCSR関連記事を掲載
グループ社内報に「みんなで考えよう! CSR」を連載し、CSR活動の啓発を行っています。
- ② 「CSR報告書を読む会・CSRを考える会」を開催
2010年度は、マリン事業部、ヤンマーエネルギーシステム(株)、ヤンマー農機製造(株)の3カ所で開催し、報告書の内容だけでなく、ヤンマーグループとして、どのようなCSR活動に取り組むべきかの意見交換を行いました。



コンプライアンス推進態勢

ヤンマーグループでは、経営トップはもとよりグループ社員全員に、企業倫理ならびに法令遵守意識を浸透させ、社会倫理違反及び法令違反を未然に防ぐ仕組み

を構築し、維持することを目的としてグループコンプライアンス委員会を設置して、組織・社員への浸透を推進しています。

主な活動内容

① 内部報告制度「倫理の目安箱」の運用

「倫理の目安箱」には毎年 20 件近く、またグループ内の各部門からも 40 件ほどの相談・報告が、コンプライアンス委員会事務局に上がってきます。違反事例にあたるかどうかを調査し、違反と判断した場合は、関係した社員の処罰とともに再発防止に取り組んでいます。

② コンプライアンス研修・啓発活動

コンプライアンス研修は新入社員と管理職の資格昇格者全員に実施しています。そのほか事業所単位での研修や「独禁法研修」などのテーマ別研修を随時行っています。啓発活動は社内のイントラネットを利用して「グループ内で発生したコンプライアンスの事例紹介」や「海外におけるタブー集」などを定期的に紹介し、企業倫理意識の高揚を図っています。

③ 海外CSRミーティング

—NEW—

2010 年 12 月、海外の地域の核となる現地法人 (RHQ：リージョナル・ヘッド・クォーター) の CSR 担当者を本社に集め、リスク・コンプライアンス・法務関係及びその他の CSR 活動の対応強化に向けてのミーティングを実施しました。

④ 企業倫理意識調査の実施

コンプライアンス意識の浸透度を把握するため、国内の全グループ社員を対象に毎年実施しています。6 年目を迎え、グループ社員全員がこの意識調査を受けました。組織や職種による意識のバラツキなどの問題点については今後の推進活動の課題とし、コンプライアンス意識の高揚を図っていきます。

⑤ コンプライアンス月間での活動

日本経済団体連合会が定めた「コンプライアンス月間（毎年 10 月）」にあわせ、コンプライアンス活動についての理解を深めるためにグループ全社員からコンプライアンス「標語と川柳」を募集しました。コンプライアンス委員会で最優秀作品を選び、社内報で紹介するとともにポスターを作成して全事業所に掲示しました。



ポスター

リスクマネジメント推進体制

ヤンマーグループでは、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理・実践が行えるようにすることを目的に、グループリスクマネジメント委員会

を設置し、リスクマネジメントの取り組み全体の方針・方向性の検討、リスクマネジメント推進に関わる課題や対応策の協議を行っています。

主な活動内容

① 「リスク事案報告データベース」の活用

ヤンマーグループ内で発生した事案について、リスクマネジメント担当者が対策の進捗をその都度記入し、その内容を経営トップ層と共有するものです。2010 年度の報告件数は 13 件でした。

② 緊急連絡網の活用

休日や夜間の緊急事態発生に備えて緊急連絡網を整備し、3 カ月ごとに連絡テストを行っています。

③ 分科会の設置

—NEW—

「災害・事故」、「人事労政」、「取引先」の 3 つの分科会を設置し、コアリスク低減活動に対する取り組みレベルの均一化・レベルアップを図りました。

④ 安否確認システムの活用

東日本大震災発生時、安否確認システムを活用して、社員ならびに家族の安否を確認しました。有事に備え、毎年 1 月・9 月にグループ全社員を対象とした一斉訓練を実施しています。

● 会社概要

会社概要

社 名	ヤンマー株式会社	名誉会長	山岡 淳男
本 社	大阪市北区茶屋町1-32	社 長	山岡 健人
東京支社	東京都中央区八重洲2-1-1	売 上 高	4,991億円(連結) (2010年度)
創 業	1912年(明治45年)3月		2,940億円(単体)
資 本 金	63億円	従業員数	15,459名(連結) (2011年3月20日現在)
			3,327名(単体)

2010年度における主な変動

- ヤンマーボートショップ芦屋がオープン
(2010年4月)
- ヤンマーがフランス合併会社アンマンヤンマーを完全子会社化
(2010年9月)
- ヤンマーアグリイノベーションを設立
(2010年9月)
- インド現地法人Yanmar India Private Limited (略称: YIPL)を設立
(2011年2月)
- タイ現地法人Yanmar S.P. Co., LTD. (略称: YSP)においてトラクター工場の竣工・生産開始
(2011年2月)



ヤンマーボートショップ芦屋



アンマンヤンマーで
生産している小形油圧
ショベルの同型機種
(写真は国内生産機種)

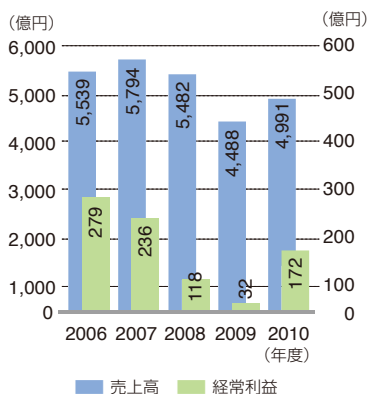


YSPトラクター工場

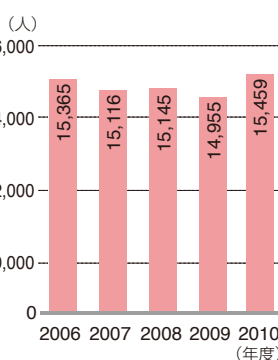


財務ハイライト

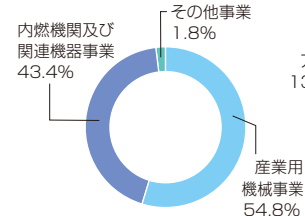
● 売上高・経常利益の推移(連結)



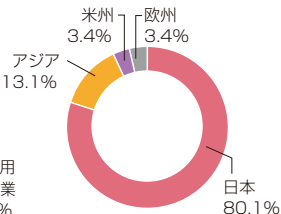
● 従業員数の推移(連結)



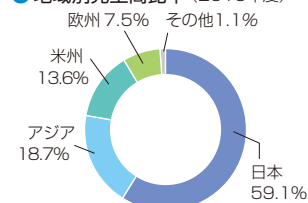
● セグメント別売上高比率 (2010年度)



● 地域別従業員比率 (2011年3月20日現在)



● 地域別売上高比率 (2010年度)



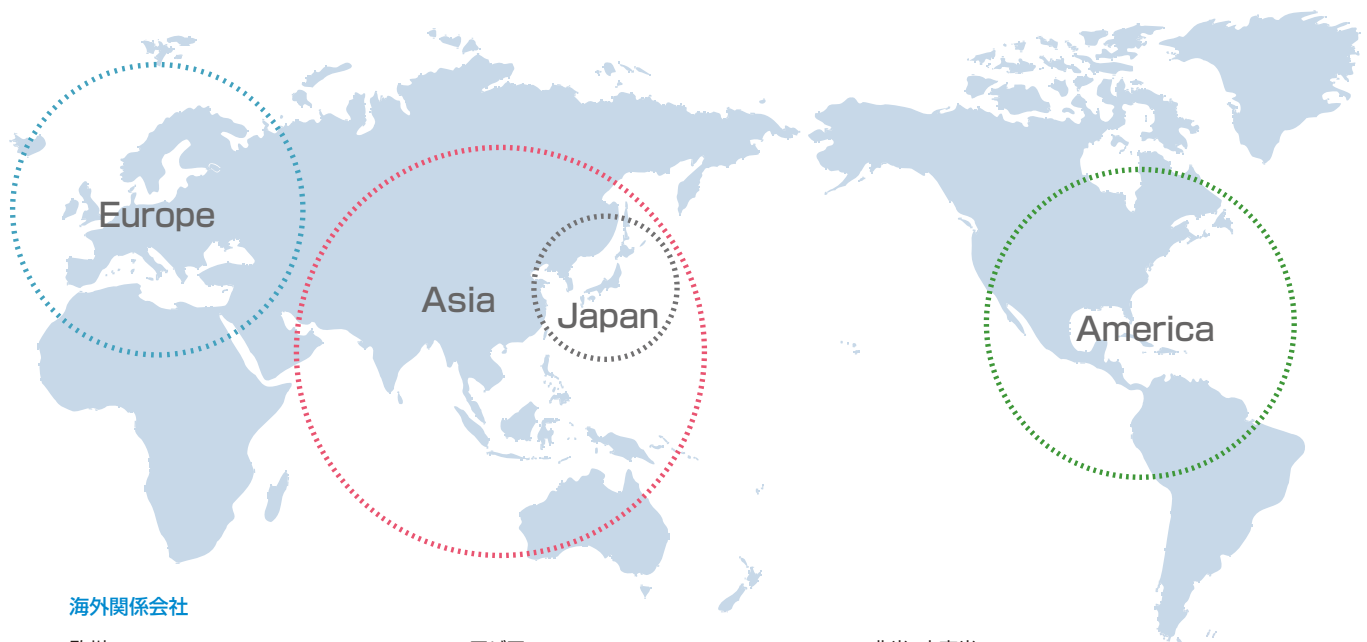
ヤンマーグループネットワーク

ヤンマー株式会社

- 小形エンジン事業本部
 - びわ工場 ● 山本工場 ● 木之本工場
 - 大森工場 ● 永原工場 ● 長浜サイト
- 特機エンジン事業本部
 - 尼崎工場
- マリン事業部
 - 塚口工場
- 農機事業本部

国内主要関係会社

- ヤンマー農機販売株式会社
- ヤンマー農機製造株式会社
- セイレイ工業株式会社
- 株式会社神崎高級工機製作所
- ヤンマーエネルギーシステム株式会社
- ヤンマーエネルギーシステム製造株式会社
- ヤンマー建機株式会社
- ヤンマー船用システム株式会社
- ヤンマー造船株式会社
- ヤンマーキャステクノ株式会社
- ニューデルタ工業株式会社
- 共立金属工業株式会社
- ヤンマー物流サービス株式会社
- コーリンエンジニアリング株式会社
- ヤンマーグリーンシステム株式会社



海外関係会社

欧州

- YANMAR EUROPE B.V.
- YANMAR MARINE INTERNATIONAL B.V.
- YANMAR INTERNATIONAL EUROPE B.V.
- YANMAR BENELUX B.V.
- YANMAR NORGE A.S.
- YANMAR SVERIGE A.B.
- YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE S.A.S.
- YANMAR ITALY S.p.A.
- YANMAR R&D EUROPE S.R.L.
- YANMAR MARINE IBERICA S.L.

アジア

- YANMAR ASIA (SINGAPORE) CORPORATION PTE. LTD.
- YANMAR ASIA (SINGAPORE) CORPORATION PTE. LTD. - RESIDENT REPRESENTATIVE OFFICE IN HO CHI MINH CITY
- YANMAR S.P. CO., LTD.
- YANMAR CAPITAL (THAILAND) CO., LTD.
- P.T.YANMAR DIESEL INDONESIA
- P.T.YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA
- P.T. YKT GEAR INDONESIA
- YANMAR INDIA PRIVATE LIMITED
- YANMAR KOTA KINABALU R&D CENTER SDN. BHD.
- YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY (KOREA) CO., LTD.
- YANMAR ENGINE (SHANGHAI) CO., LTD.
- YANMAR AGRICULTURAL EQUIPMENT (CHINA) CO., LTD.
- YANMAR ENGINE (SHANDONG) CO., LTD.

北米・中南米

- YANMAR AMERICA CORPORATION
- TUFF TORQ CORPORATION
- TRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA CORPORATION
- YANMAR SOUTH AMERICA INDUSTRIA DE MAQUINAS LTDA.

海外(ヤンマー駐在事務所)

- YANMAR CO., LTD. - MOSCOW REPRESENTATIVE OFFICE
- YANMAR CO., LTD. - UK REPRESENTATIVE OFFICE



お問い合わせ先

ヤンマー株式会社

CSR部 企画グループ

〒530-8311 大阪市北区茶屋町1番32号

TEL : 06-6376-6258

FAX : 06-6373-9272

<http://www.yanmar.co.jp/>

